

# ゲイサー報告書とアイゼンハワー政権の封じ込め政策（上）

佐々木卓也

- 一 はじめに
- 二 アイゼンハワー政権の安全保障政策の基本方針
- 三 ゲイサー報告書への道、一九五五年
- 四 ゲイサー報告書への道、一九五六年～一九五七年春
- 五 ゲイサー委員会の設置
- 六 ゲイサー報告書の議論とそれを取りまく内外の情勢（以上本号）

## 一 はじめに

一九五七年一月七日、国防動員局の科学諮問委員会内に設置されていた「安全保障資源パネル」は、「核時代における抑止と生き残り」と題する国家安全保障会議（National Security Council—NSC）文書五七二四号（NSC五七二四）をアイゼンハワー（Dwight D. Eisenhower）大統領に提出した。

このパネルの委員長はフォード財団理事長・ランド研究所理事長のゲイサー（H. Rowan Gathers, Jr.）であった。NSC五七二四が一般にゲイサー報告（書）、あるいはゲイサー文書として、そしてこの「安全保障資源パネル」

がゲイサー委員会として知られる所以である。この文書は、ソ連がアメリカに先んじて、この年の八月に大陸間弾道弾（ICBM）の発射、一〇月に人工衛星スプートニクの打ち上げに成功した直後に完成した報告書であった。いわゆるミサイル・ギャップが喧伝され始めた頃の文書であった。<sup>(1)</sup>

本稿の目的は、このゲイサー報告書を手がかりに、アイゼンハワー政権の封じ込め政策を検討することである。<sup>(2)</sup> ゲイサー報告書はその内容ゆえに、NSC六八<sup>(3)</sup>（一九五〇年四月）としばしば比較されるが、後者とは対照的に、詳しい研究対象となったことは少なかった。これまで本格的な研究の乏しかった問題、すなわちゲイサー文書起草に至る政治過程、文書で展開された議論、この文書をめぐる論争、そしてアイゼンハワー政権の進めていた封じ込めに対するゲイサー報告書の影響を分析することで、アイゼンハワー政権の封じ込めの特質と冷戦認識をより明快に浮き彫りにすることができるのではないか、というのが本稿の期待である。

論文ではまず、アイゼンハワー政権の基本的な安全保障政策をまとめ、次いでゲイサー委員会設置に至る政治過程を、とくにソ連の脅威に対する認識、アメリカの対抗手段と北米大陸防衛計画を中心に理解した後、ゲイサー文書の描くソヴィエト脅威論とアメリカのとるべき対抗措置——ここではNSC六八のケースとの比較が試みられよう——を解説し、後半ではアイゼンハワー政権のゲイサー報告書に対する反応とソ連の脅威に対する見解、そしてこの報告書の封じ込め政策に与えた影響を考察する。

## 二 アイゼンハワー政権の安全保障政策の基本方針

一九五三年一月に第三四大統領に就任したアイゼンハワーは二人の民主党大統領のもとで昇進を重ねて、最終的には陸軍参謀総長を務め、陸軍軍人としてキャリアの頂点を極めた人物であった。しかも彼は朝鮮戦争後に北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization—NATO）軍最高司令官に就くなど、冷戦下で民主党の進めた

外交・軍事政策を支えたもつとも有力な人物の一人であった。トルーマン（Harry S. Truman）大統領が一時アイゼンハワーを後継者に目したことは、決して不思議ではなかった。

ところがアイゼンハワーがトルーマンの要請を拒否し、<sup>(4)</sup> 共和党の大統領候補指名争いに加わる決意を固めた背景に、<sup>(5)</sup> 民主党政権下で拡大した連邦政府の機能と累積する財政赤字に対する懸念があったことはよく知られていることである。とくに赤字支出は朝鮮戦争以降急速に膨れ上がり、一九五二年度でその額は四〇億ドル、五三年度で五九億ドルにのぼり、五三年一月にトルーマン大統領が四一二億ドルの国防予算を要請した最後の五四年度予算教書はほぼ一〇〇億ドルの赤字の発生を想定するものであった。これらの赤字幅は当時としては、きわめて大きなものであった。<sup>(6)</sup>

いうまでもなく、このような規模の赤字を招来していた最大の要因は、年額五〇〇億ドル近くに増大した軍事費にあった。アイゼンハワーが大統領に就任早々、膨大な国防予算を強いている二つの要因——NSC六八に立脚した外交・軍事戦略の練り直しと朝鮮戦争の早期終結——に対処したことは、当然のことであった。<sup>(7)</sup> 一九五三年一月末までに策定されたNSC一六二／二「基本的な国家安全保障政策」はソ連の侵略に対して「大量の核能力」を維持し、核兵器を通常兵器と同じように行使することを前提とする、いわゆる大量報復戦略を採択することで、軍事支出の削減を目指すことを宣言した。アイゼンハワー政権はすでに朝鮮戦争の休戦をめぐり、中国に対する核の威嚇をおこなっていたのである。<sup>(8)</sup>

アイゼンハワー政権が「ニュールック」と呼ばれる新たな安全保障政策を打ち出した背景にはまず、冷戦は長期的視野にたつて戦うべきであり、前政権がとつたような、ある時期を最大限の危機の期間と想定して、その時に向けて軍事力を強化するアプローチは否定されなければならないという認識と、次に、過大な軍事費の恒常的支出とそれに連動する連邦政府の支出増はアメリカを経済的破綻へと追い込むばかりか、連邦政府の機能の拡充へとつな

がり、アメリカをやがては「パターナリスティックな」体制へと変質させるのではないかという恐れがあった。したがって、ソヴェイト共産主義の脅威に対して、アメリカの安全を守りつつ、国内のリベラルな政治・経済体制を維持するためには、健全な経済と強い軍事力との間に「大いなる均衡」を図ることが肝要であった。軍事的要請と供出可能な資源の間に適当な均衡をとらなければならないというのが、大統領の口癖であった。<sup>(9)</sup>

このアメリカが長期的な脅威に対処しなければならぬという認識と「負担可能なコストで最大限の抑止」をいかに獲得するかという問題が、一九五四年一月一二日にニューヨークの外交問題評議会で、ダレス (John Foster Dulles) 国務長官がおこなった有名な演説のテーマであった。<sup>(10)</sup>

したがってアイゼンハワー政権にあって、均衡財政の維持を至上とする財政保守主義がきわめて堅固であり、財政支出の最大を占める国防費の節減が最重要課題であった。財務長官を務めたハンフリー (George M. Humphrey) とアンダーソン (Robert B. Anderson) は大統領のもっとも厚く信頼した閣僚であった。とくにハンフリーはその強烈な個性ともあいまって、ダレス国務長官と並び、閣議、NSC会議の議論を主導し、飽くことなく軍事費の削減を説き、軍事予算の編成に大きな影響を与えるのであった。<sup>(11)</sup> 同様に財政保守主義の立場をとる初代のドッジ (Joseph M. Dodge) をはじめとする四人の予算局長官の影響力にも、重要なものがあつた。<sup>(12)</sup>

大統領が国防問題に精通し、軍部に対して比類なき威信を有していたこともあり、本来ならば軍事政策で主要な発言力を有する国防長官の第一義的な役割は、国防省の効率的な運営にあつた。国防長官を務めた三人はすべて実業界出身であり、軍事問題の専門家ではなかつた。<sup>(13)</sup>

大量報復戦略の採用の結果、軍事予算は大幅に減少し、年額三〇〇億ドル台後半にまで低下した。アイゼンハワーは新しい安全保障政策の検討を進めていた一九五三年五月に早くも、五四年度の国防予算を三六〇億ドルにまで削減する方針を明らかにし、その額を翌五五年度は三七六億ドル、五六年度は三七〇億ドル、五七年度には三八

四億ドルに抑えることに成功した。同時に財政赤字は減少し、五六年度と五七年度にはそれぞれ一六億ドルの黒字を計上するまでに、財政状況は改善した。<sup>(14)</sup>

この大量報復戦略の採択はまた、空軍、そして海軍に予算が優先的に付与され、陸軍がもつとも厳しい予算割当の対象になることを意味していた。トルーマン政権時に三五〇万名を数えた総兵力はやがて二五〇万名に縮減するが、その縮減の主要部分は陸軍兵力であった。このような思い切った措置は、元陸軍参謀総長としてのアイゼンハワー大統領の存在なしには不可能なことであった。<sup>(15)</sup>

### 三 ゲイサー報告書への道、一九五五年

しかしながら大量報復戦略は早晩行き詰まる戦略であった。アメリカに遅れること九カ月余り後のソ連の水爆実験の成功（一九五三年八月）、そしてその核戦力の拡充は、アメリカの核の優位を前提とする大量報復戦略に修正を迫る事態だからであった。すでにNSC一六二／二は米ソ間で核の「行き詰まり」が生じることを予測しており、この文書を継承するNSC五四四〇（五四年二月一日）とNSC五五〇一（五五年一月七日）は、米ソの核戦力が「相互抑止」の状況に近づいていることを認めていた。<sup>(16)</sup>

ソ連の核戦力の増大、とくに核投下の可能な長距離爆撃機の強化にともない、アメリカ政府内では、ソ連爆撃機による奇襲攻撃の危険とそれに対する北米大陸防衛の問題が急浮上してきた。アイゼンハワー政権はすでに政権発足以来、大陸防衛計画の検討を進めていたが、<sup>(17)</sup>この問題に緊急の関心をもつて対処し始めるのは「キリアン委員会」の作業を受けてのことであった。アイゼンハワー大統領は一九五四年三月、国防動員局の科学諮問委員会内に、キリアン（James R. Killian, Jr.）マサチューセッツ工科大学長を長とする特別委員会「技術能力パネル」（キリアン委員会）の設置を命じた。翌年二月半ばに提出された報告書「奇襲攻撃の脅威への対処」（キリアン委員会報告

書)はソ連の脅威を三段階にわけ、まずアメリカが攻勢的優位にたちながら、奇襲攻撃に脆弱な現在、アメリカがソ連に対して非常に大きな攻勢的優位にたちつつ、奇襲攻撃に対する脆弱性を減少させる第二段階(一九五六/五七年に始まり、五八/六〇年に終了)、この第二段階から、一方の攻撃が双方の「相互破壊」につながる第四段階(二〇年以内に具体化)に至る過渡期としての第三段階に分類した。第三段階は早ければ一九五八年に現れるはずであった。

ソ連の脅威の増大に対するキリアン委員会の勧告の中心は攻撃力の増強、大陸防衛の強化、そして情報能力の改善であった。キリアン委員会はICBMは米ソの軍事姿勢に「重大な影響を及ぼしうる」と予想し、ソ連が先に開発に成功するならば、「優位な立場を得ることができよう」と警告した。そして国家安全保障会議が現在空軍の進めているICBMの開発計画を「国家的に支持するべき最高度の優先をもつ計画として正式に承認」することを提案したのである。併せてこの報告書は、中距離弾道ミサイル(IRBM)の開発、戦略空軍(Strategic Air Command-SAC)の脆弱性の減少、原子力エンジンを搭載する爆撃機の開発等を骨子とする勧告をおこなった。大陸防衛については長距離レーダー網の整備、早期警報体制網の充実と拡充を提言した。

いずれにせよ、この報告書によれば、これらの勧告はソ連の軍事力に関する正確な情報次第であった。「われわれは、われわれの情報評価がもつとづく堅固な事実の数を増やし、より優れた戦略的警告を発し、攻撃の際の奇襲を最小化し、そして脅威の途方もない過大評価、あるいは過小評価の危険を減らすための方法を見つけなければならぬ。このためには、科学・技術分野におけるもつとも進んだ知識を、多くの情報評価において、広範に活用する積極的な計画の採用を勧告する<sup>(18)</sup>」

キリアン委員会の報告は、とりわけソ連の長距離爆撃機に対する脅威論——いわゆる爆撃機ギャップ論——が顕在化するなかでおこなわれた。ソ連による五月一日のメーデー軍事行進の数日後のNSC会議で、A・ダレス

(Allen W. Dulles) 中央情報局 (Central Intelligence Agency—CIA) 長官は「少なくとも」一一機の三七型爆撃機が確認されたと言ひ、ラドフォード (Arthur M. Radford) 統合参謀本部議長はソ連が三七型爆撃機の開発において、その爆撃機に相当するアメリカのB五二長距離爆撃機の開発と同じくらい「素晴らしい作業」をおこなったと観察し、ソ連は「ジェット・エンジンの分野ではわれわれを追い越した」のではないかと憂慮した。約二週間後に提出された国家情報評価はソ連の長距離爆撃機数を現在の四〇機から、一九五六年半ばに一六〇機、五七年半ばに三五〇機、五八年半ばに六〇〇機、そして五九年には七〇〇機に達すると見積<sup>(19)</sup>った。

大統領は即座に対抗措置をとった。五月末のNSC会議で、ウィルソン (Charles F. Wilson) 国防長官は「最近」B五二の生産設備を二倍に拡張したことを明らかにし、「自分はソ連のいわゆる三七型重爆撃機が一年間で一〇機もの生産をできると信じていなかった」が、ソ連が実際に生産している以上、「B五二の生産計画を倍増するべきだ」と説明した。そして彼は月間の生産計画を一一一二機から一七機へ変更することを出席者に伝え、すでに大統領の承認を得ていると語った。この席でウィルソンはF一〇〇戦闘機の生産の増強計画も報告した。さらに国防長官は翌月のNSC会議で、国防省によるB五二の生産増計画が円滑に進んでいることを知らせたのである。戦略空軍 (SAC) が擁する爆撃機は、政権発足の一九五三年の七六二機から、五七年までにはB四七中距離爆撃機とB五二長距離爆撃機を中核とする一六五五機へと増加していった。この急増の過程で、ソ連の爆撃機の脅威論が影響を与えたことは確かであった。<sup>(20)</sup>

爆撃機ギャップ論と並んで、ソ連のICBM開発に対する警戒も増大していた。NSC五五〇一は、ソヴィエトは「大体一九六三年までに、早ければ一九六〇年に」ICBMの実戦配備をおこなうであろうと予測し、国家情報評価（一一月一日）も一九六〇—六五年の間に米ソが軍事的意味をもつ量のICBMを獲得するであろうと推測した。議会からは、原子エネルギー合同委員会の委員長であるアンダーソン (Clinton P. Anderson) と同委員会のメ

ンバーで上院軍事委員会に所属するジャクソン (Henry M. Jackson) 両上院議員が六月三〇日大統領に書簡を送り、ソ連のICBM開発が「核の真珠湾」となる事態を警告し、アメリカ側の「緊急計画」の推進を訴えた。トルーマン政権時に始まったアメリカのミサイル計画は、アイゼンハワー政権において着実に予算を増やしていたものの、その額は一九五四年度で一四〇〇万ドル、五五年度で一億六一〇〇万ドルに過ぎず、到底「緊急計画」の水準に達するものではなかった。<sup>(21)</sup>

アイゼンハワー政権では、ミサイルの軍事的意味合いよりも、むしろソ連が先に製造した場合の西側同盟国に与える政治的・心理的な影響を心配する向きが大勢であった。フーヴァー (Herbert C. Hoover, Jr.) 國務次官は、ソ連の開発先行は「起こりうるものなかで、アメリカの対外関係にもっとも破滅的な影響を与えるであろう」と指摘し、とくにアメリカの核に依存する西側諸国において、その核の傘が除去されると信じる事態に発展するならば、中立主義が「顕著に台頭しよう」と憂慮した。その上でフーヴァーは、國務省はICBM計画を原爆製造のマッハタン計画と「ほとんど同じ範疇に考えている」と言明した。フーヴァーの議論にスタッセン (Harold E. Stassen) 軍縮問題担当大統領特別補佐官も賛同し、ニクソン (Richard M. Nixon) 副大統領も、ソ連がこの兵器を先に獲得した場合、とくにアメリカの対外関係に与える悪影響を心配したのである。<sup>(22)</sup>

大統領もこれらの議論に基本的に賛成であった。彼は確かに、「マンハッタン計画型のICBMの緊急計画」を拒否し、アメリカはすでに十分な軍事力を有しているとして、純然たる軍事的観点でミサイルを理解することには反対した。しかも軍人出身の彼の理解では、ミサイル戦争は合理的な戦争の域を越えていた。ミサイルを相互に応酬する戦争を戦うことは不可能であり、「われわれはもはや、参謀にそうしたミサイルによる戦争の研究をさせるに値しない水準に到達しつつある」と嘆じたのである。だが同時に大統領は、ミサイルの「抑止」としての役割を認め、とりわけミサイル計画の「圧倒的な政治的・心理的重要性」を繰り返し指摘することを忘れなかった。ミサ



イルの軍事的意味については、クォールズ (Donald A. Quarles) 空軍長官がICBMは正確さと破壊力で有人爆撃機に劣ると言い、前者は「主力兵器」というよりも後者の「予備兵器」であると評価した。またトワイニング (Nathan F. Twining) 空軍参謀総長は、ICBM計画がすでに空軍ではもつとも高い優先を受けていると説明し、とくにマンハッタン計画のようなプロジェクトを必要としないのではないかと述べた。<sup>(23)</sup>

結局アイゼンハワー大統領は九月までにICBM開発計画の加速を決定した。やはりソ連の先行は好ましい事態ではなかったからである。彼は九月八日のNSC会議で、ソ連がアメリカより「相当以前に」ICBMの実戦配備能力を獲得するような事態が発生するならば、「国家安全保障と自由世界の団結にもつとも深刻な影響」を及ぼすこと、アメリカのICBM開発が「非常に緊急の問題」であること、したがって大統領による指示を除いては、ICBMの開発計画に「最高度の優先」を与えること、国防省が「あらゆる実行可能な早さ」で計画を進めること、以上を承認した。さらに大統領は一二月にIRBM計画に対しても、ICBM計画と「同様の優先」を付与することを決定した。一九五六年度のミサイル開発予算は前年度三・二倍増の五億一五〇〇万ドルに達していた。<sup>(24)</sup>

ただしアイゼンハワーは大量のミサイルを製造するつもりはなかった。それは「一〇〇〇基以下」に抑える意向であった。そして彼は改めて、ソ連が中距離ミサイルにせよ、それを発射できる能力がもたらす「同盟国間の大きな心理的要素」を指摘し、「われわれの友人のために」、できるかぎり早急なアメリカのミサイル開発を望むと強調したのである。大統領はこの間にも、ソ連から精度の高い情報を収集するために、非常に高度を飛行可能な偵察機—U二型機—の開発を急がせるのであった。<sup>(25)</sup>

かくてキリアン委員会報告が重要な促進材料となって、ミサイルとU二型偵察機の開発計画が進行していった。これに対して大陸防衛計画にとくに目だった進捗はなかった。国家安全保障会議顧問のスプレーグ (Robert C. Sprague) は五五年六月にボーウィ (Robert R. Bowie) 國務省政策企画室長に対して、アメリカの大陸防衛計画、

とりわけSACの状態に苛立ちを隠さず、このままではソ連が「一九五七年半ばにも、奇襲攻撃でわれわれの核報復能力を破壊することができよう」と警告し、この是正に今後二年間で五億ドルの追加支出を求めた。彼の判断では、キリアン委員会のいうアメリカの非常に優位な軍事的立場の終結する第二段階は一九六〇年というより一九五八年であり、ソ連の運搬能力には「改善」があった。ピーターソン (Val Peterson) 連邦民間防衛局長官も、民間防衛の分野で「かなりの進展」があったとしながらも、それが「容認可能な水準のどこにも到底達していない」と不満を述べた。<sup>(26)</sup>

これに対して、トワイニングはスプレーグのいうケースは余りに極端ではないかと示唆した。それは、ソ連の攻撃機がアメリカの軍事目標全てに同時に侵入することは不可能であるばかりか、もし最初の攻撃機がやってきたら、アメリカは即座に他の軍用機を離陸させるからであった。さらにソ連がアメリカに「完璧な戦略的奇襲」を敢行するために、片道任務の長距離爆撃機を犠牲にするとは、考えられない事態であった。ブラウネル (Herbert Brownell, Jr.) 司法長官もスプレーグのいうSAC基地への攻撃の際には、たとえば衛星諸国内で大規模な兵力の移動など、何か前もって警告があるのではないかと疑問を呈した。<sup>(27)</sup>

クォールズの疑問も基本的に同じであった。彼の考えでは、ICBMの接近には少なくとも一五分の事前警報があるはずであった。もちろんソ連のICBMがアメリカの核報復能力を破壊する可能性はあろうが、実際にそれが可能だと想定するには、「想像力を途方もなく働かせる」ことが必要であった。NSC五五五/一「敵対的なソヴィエトの行動の可能性に関する研究」(四月一日)もこうした点を衝くものであった。それによると、ソヴィエトによる「まったくの奇襲」の可能性は捨象できないが、ソ連がアメリカの安全を緊急に脅かすような行動は、「国際的緊張の増大とソヴィエト軍事力の攻勢的姿勢に向かうという急激な変化」を背景に生起することが予想されたからである。<sup>(28)</sup>

アイゼンハワー大統領自身がこれらの疑問を肯定した。彼は、先の大戦で米軍機による「完璧な奇襲」は不可能であつて、敵国は攻撃のたびに警報を得ていたと回顧した。彼の経験では、「まったく何の警報も受けとらない」というのは、いかにも奇異に思える」ことであつた。アイゼンハワーはソ連による奇襲攻撃を前提とし、それに備える大規模な大陸防衛には積極的な気持ちではなかつたのである。<sup>(29)</sup>

この頃までにアイゼンハワー大統領は、ソヴィエトの核戦力に対する有効な防衛手段はアメリカの強力な攻撃力以外にはないと感じていた。彼はキリアン報告書の提出直前の共和党議会指導部との会合で、核戦争のおりには、「都市やその周囲の道では、無秩序とほとんど完全な混乱」が生じると予想し、次のように続けた。そこでは、「われわれは秩序を回復しなければならないが、誰がやるのか？これらの都市の警察や消防署がやるのか？」結局、秩序回復の任を担うことができるのは軍隊のみであろう。だが、そのような国内の混沌としたなかで、ソ連軍と戦うために米軍部隊をすぐに海外に派遣することは考えられないことである。したがって、「われわれはまず第一に、強力な攻撃・報復空軍力を維持しなければならない。次に、できるかぎり早く攻撃の事前警告を得ることができるように、警報体制を建設しなければならない。」

大統領はここで、攻撃力の充実こそが最大の防衛であるとの確信を表明したのである。アメリカの安全保障にとり、もつとも重要な手段は核戦力を中心とする強い攻撃力の維持であり、大陸防衛計画は、おそらく早期警報体制の強化を除いては、それに従属するべきであつた。この意味で、限られた資源のなかでミサイル計画を優先させることは当然の方針であつた。<sup>(30)</sup>

さらに、アメリカ政府が大陸防衛計画を急がない背景には、ソ連の対外行動に対する落ち着いた見解があつた。

NSC五五〇一はスターリン（Joseph Stalin）後のクレムリンの対外政策に「柔軟性の増大」を観察し、それが「国際情勢に重要な新しい要素を導入した」と言明した。五月一九日にダレス國務長官に提出された覚書は、ソ連

の最近の外交攻勢——オーストリア国家条約の締結、ソ連政府首脳ユーゴスラヴィア訪問、軍縮提案、西側首脳との頂上会談の合意、ワルシャワ条約機構の設置など——につながる要因として、西側の力の建設への反応、核戦争に対する「認識の増大」、ソ連自体の「拡大し過ぎた」との判断、過去の政策がソ連に危険をもたらしたとの評価によるのではないかと推論し、今後ソ連が「核戦争の脅威と大軍備の経済的負担を減らすことを望む」可能性を指摘したのである。<sup>(31)</sup>

ダレスは七月のジュネーブ首脳会談後、ソ連が国内の消費物資に資源を回すために、軍備削減を「真剣に」望んでいるという感想をもった。また頂上会談直前の国家情報評価は改めて、ソ連側が核兵器の「性質と力」について充分理解していると指摘していたが、アイゼンハワー大統領自身、会談を経てソ連が核戦争の回避を望んでいるという強い感触を持った。一〇月三日の國務省覚書は、来るべき時期が「公然たるソ連の侵略の恐れ減少、核戦争への大いなる恐怖、ソヴィエト共産圏の外交資源の十全たる活用、ソ連、そしておそらくは中共との延々とした交渉」で特徴づけられようと分析し、モスクワは非軍事的手段に力点を置いた対外行動をとるだろうと予期した。さらに一月初旬の国家情報評価は、ソ連国内において工業化、都市化とマス教育体制が自己の特権と既得権の保持を図り、共産主義の大義の推進に興味をもたない官僚・管理グループを生んでおり、「非常に長期的にはこの展開が重要な水準に達し、ソ連圏内での変化を求める圧力を最終的には形成するだろう」と観察し、ソヴィエト体制の変質の見通しを予測したのである。<sup>(32)</sup>

アイゼンハワー大統領が本格的な大陸防衛計画に乗り出す必要を感じない重要な要素に、ソヴィエト外交の慎重な性格を強調するこのような見解があった。

#### 四 ゲイサー報告書への道、一九五六年～一九五七年春

アメリカ政府内では、ソヴェエトのICBM計画がアメリカより「二年以上」先んじているかしの懸念する報告はあったものの、大体は冷静な見方が支配的であった。一九五五年一二月の国防省報告が知らせるように、アメリカ側のICBM計画が「着実な進展」をみせていたからであろう。一九五六年三月中旬のNSC五六〇二／一はソ連がIRBMの一九五八年の、ICBMの一九六〇―六一年の実戦配備が可能であると評価する一方で、アメリカも前者を五九年初めに、後者をソ連とほぼ同じ時期に配備できようとして予想していた。しかもこのNSC文書によると、アメリカはソ連に対して、一九五六年半ばまで「決定的な核攻撃を実施する能力」を有し、「一九五八年のある時期まで」核攻撃能力で「明白な優位」を保つことが見込まれていた。一〇月初旬のポーウィ國務省政策企画室長の國務長官宛ての覚書も、アメリカのIRBMは若干遅れるものの一九五九年半ばに、ICBMは逆に早まり一九五九年後半にも実戦配備が可能であることを伝えたのである。<sup>(33)</sup>

したがって一九五六年二月初めに、議会にあって政府の国防政策批判の急先鋒であるジャクソン上院議員がICBMを「究極の兵器」に等しいと表現し、サイミントン (W. Stuart Symington) 上院議員もミサイル分野でのソ連のリードを「国家的悲劇」と形容し、政府が「最大限の努力」でミサイル計画に取り組むことを要求した時、大統領は「現時点でこの問題は可能なかぎり早急に研究、開発されている」と反論したのである。アイゼンハワーは同じ頃、財界の長老であるバルーク (Bernard Baruch) がやはりソ連のミサイル計画の脅威を説いた時、アメリカは現在でも「数時間のうちに」、ソ連に「非常に大きな、決定的といつてよい損害」を与えることができると確言し、その意味でミサイルは「単なるもう一つの、補助的な」兵器に過ぎないと説明した。その上で大統領は、人々がミサイルを「究極の」兵器と見ているが故に、その早期生産は「世界の心理的反応」に大きな影響を及ぼすだろうと

述べ、ソ連に先を越されることが「非常に重要だ」と言明した。そして彼は政府がすでに十分な措置を講じていると保証したのである。クオールズ空軍長官もミサイルを「究極の兵器」とみることは「不正確で非常に危険」だと反駁し、爆撃機がより効果的であると主張した。<sup>(34)</sup>

一方、大陸防衛計画はこの年においても、早期警報体制を除き、とくに進展することはなかった。国家安全保障会議の企画委員会は六月一五日のNSC会議で、NSC五六〇六「大陸防衛」を提出し、現行は五〇億ドル程度の支出に過ぎない大陸防衛費を五八年度六七億ドル、五九年度九四億ドル、六〇年度一一五億ドルに拡大することを提案した。支出増の中心は、早期警報体制の促進とSACの脆弱性の矯正を含む対空防衛の強化であったが、目をひくのは民間防衛費の急速な伸びであった。フレミング (Arthur S. Flemming) 国防動員局長官はキリアン委員会の報告をひき、ソ連が決定的な核の奇襲攻撃を敢行する能力を得るのは一九五八年より早まりそうだと警告して、NSC五六〇六の支持を表明した。彼はその重要性にもかかわらず、政府と国家安全保障会議は「真正面から」民間防衛の問題に対処してこなかったと批判し、民間防衛計画がこの文書の「最も重要な提案」だと述べた。<sup>(35)</sup>

ピーターソン連邦民間防衛局長官に代わって出席した同局のスピーア (Ralph E. Spear) は、民間防衛計画の取り組みについてピーターソンも同じように感じていると紹介し、シェルター計画に十分な予算を獲得できない状況を嘆じた。しかし彼は最終的なコスト負担が二〇〇億ドルに達するかもしれないと計算し、したがってNSC五六〇六によってではなく、「通常の前算過程」による支出でも良いと言明した。この会議に同席したスプレীগも、大陸防衛を強化しなければ、ソ連は「一九五八年半ば前にも」決定的な攻撃を実行する立場にたとえと警告し、大量報復攻撃の主たる手段としての戦略空軍の重要性と奇襲に対する戦略爆撃機の早期警報体制の必要性を確認した。スプレীগの警鐘どおり、戦略空軍の早期警報体制は確かに不十分であり、そこに所属する二〇〇〇機以上の軍用機は二九の空軍基地に集中していたのである。<sup>(36)</sup>

しかしNSC五六〇六に対する有力な政策決定者の反応は厳しかった。この年一月のNSC会議でヒューズ(Rowland R. Hughes) 予算局長官が五六年度、五七年度の予算概況を説明した時、それぞれ二億ドル、四億ドルの黒字を予想したが、その黒字額の僅かなことに出席者の関心を喚起していた。この六月一五日のNSC会議では、まずアンダーソン国防長官代行——翌年秋にもハンフリー財務長官の後を継ぐことになる——は国防省の建設している早期警報体制が当初予定の一億ドルの四倍に達すると説明し、「アメリカの報復的攻撃能力を拡大する現在の計画が健全だ」と言明した。ハンフリー財務長官も支出増に難色をみせ、そのような規模の支出はアメリカの安全保障政策の「急激な変化」を伴うものだと批判した。この四月に予算局長官に昇格したばかりのブランディジ(Percival F. Brundage) も財務長官の見解を「強く」支持した。<sup>(37)</sup>

実際、八月九日のNSC会議の軍部のブリーフィングによれば、大陸防衛計画の進展は大きなものではなかった。すなわち、戦略空軍基地の拡散に一九五七年度で一億六八〇〇万ドル、五八年度で三億四〇〇〇万ドル、北米大陸レーダー網の改善に六二年度までに総額三三〇〇万ドル、戦略空軍司令部と空軍省のコミュニケーションの迅速化に六二年度までに二〇〇万ドル、ICBMの脅威に対する保護シェルターの研究に五七年度で一〇〇〇万ドル等を予定していたに過ぎなかった。ポーウィ國務省政策企画室長は一〇月二日國務長官に対して、国防省の覚書にもとづき、アメリカの防衛体制の改善はソ連の攻撃能力のそれに「充分対応している」と報告しながらも、アメリカの「相対的な防衛能力」は前年四月の評価と同じであり、アメリカに対して「<sup>(38)</sup>重大な打撃をもたらす」攻撃を防ぐ能力を示す水準ではない」ことを指摘したのである。

大統領は前年に続き、この年も、早期警報網の強化・拡大を中心とする北米防空体制の充実を除いて、大陸防衛に本格的に取り組む必要を感じていなかった。彼は、五六年一月に国防省内に設置されていた「純評価小委員会」の報告で、米ソ核戦争の際には、まったくの奇襲であろうと、一ヶ月の戦略的警告を前提としようが、アメリカの

被る損害に「重要な差異はない」ことに大きな衝撃を受けた。前者の場合には、アメリカは事実上の経済崩壊、連邦政府のメンバーの「抹消」、「莫大な」死傷者に見舞われることが予想された。しかも人口の約六五%が医療を必要とするが、ほとんどの場合、その機会はなかった。一方、ソ連の被害はアメリカ側の三倍であった。被害状況は「驚愕すべき」ものであった。アイゼンハワーによれば、アメリカの損害を限定する手段は「アメリカの防衛体制」ではなく、「ソヴィエトの核爆弾の備蓄量の制限」にあった。すなわち大統領はここで、軍縮と軍備管理の必要性を強く示唆したのである。<sup>(39)</sup>

同様に、連邦民間防衛局の「核兵器開発の人的影響に関するパネル」が核攻撃の結果、アメリカ人死傷者は五〇〇〇万名に及ぶと計算し、さらに一二月の「純評価小委員会」による研究も、やはりアメリカ市民の犠牲は人口の四〇%に及び、その他に一三%が「重傷」を負い、アメリカの「政治・社会・経済構造」が崩壊することを予測した時、大統領はそのような被害を「ホロコースト」と形容した。そして彼は、対空防衛力と戦略的攻撃力の強化がそのような「ホロコースト」の脅威を顕著に減少することにならないのではないかといい、「もしわれわれが現在ソ連の核攻撃を抑止する十分な軍事力を有していないのであるならば、その二〇倍の軍事力をもつても、ソヴィエトを抑止するの疑問である」と主張した。アイゼンハワーは、ミサイルの戦力を得ることなく、すでに「飽和点」に達しているアメリカの軍事力が一体どの程度まで必要なのか、根本的疑問を投げかけたのである。<sup>(40)</sup>

しかもこの核戦争の被害をめぐる議論で、連邦民間防衛局が暫定的ながら、三二四億ドルのシェルター計画をもってきた時、アイゼンハワーは放射能に汚染された空気をどのように浄化するのか、尋ねざるを得なかった。ピーターソン長官は、小さなシェルターはともかく、大人数を収容するシェルターは「より精緻な遮壁とエアコン設備が必要である」ことを認めざるを得なかったのである。大統領を納得させる回答ではなかった。<sup>(41)</sup>

アイゼンハワーは大統領就任以来、大量報復戦略をとり、実際に核兵器の使用を何度か検討しながらも、核戦争



の悲惨さを充分認識していた。一九五三年一二月の国連総会での「平和のための原子力」演説に至った背景には、彼の「世界が破滅へ疾走している」ことを制止し、「将来の悲劇の可能性を回避する手段と方法」を見いださなければならぬという確信があった。アイゼンハワーの気持ちにその後も変化はなく、危機感はむしろ高まっていた。彼は五六年秋の大統領選挙のさなかにも、側近に、核戦争は「想像できない」ことであり、「この状況から抜け出す方法を見つけないければならない。核戦争の『勝利』を云々することは意味がない」と言明していた。そしてこの核戦争の恐ろしさに関する認識をソ連政府も共有しているというが、アイゼンハワーの考えであった。<sup>(42)</sup>

大統領はすでに五五年より、核軍備管理の第一歩として核実験停止の可能性をソ連との間で模索し始め、三月にスタッセンを軍縮問題担当大統領特別補佐官に任命した。二月にロンドンで始まった国連軍縮委員会の席でのソ連による核実験停止の提案に対しては、アメリカ側は査察の必要をあげてこれを拒否したが、この問題はその後も協議が続けられていた。七月のジュネーブ首脳会談で、大統領が米ソ間での全軍事機構の情報交換と一方の国に対する空中査察を骨子とする「オープン・スカイ」構想を打ち上げた背景には、彼の核戦争の防止と軍備管理・軍縮に対する深い関心があった。<sup>(43)</sup>

結局、米ソ核戦争が考えられない事態であることが益々自明でありながらも、同時に核実験停止交渉の行方は不透明であり、しかも強烈な対ソ不信が拭えないなか、アイゼンハワー政権にとって唯一現実的な選択肢は、戦争を抑止する豊かな攻撃力を保持することであった。しかしそのような軍備も、彼の判断では、核の相互抑止の時代に一〇〇%の安全を保障しそうになかった。したがって「われわれは望ましいすべての軍事計画を準備することはできない」のであり、大事なことは「どこで危険を甘受するか」であった。なぜなら、「完全に安全であろうとする試みは軍事国家へとつながるだけである。そしてそれさえも成功しない」<sup>(44)</sup>からであった。

最後に、大統領がソ連の核戦力の実態を知る上で、最高機密の諜報手段——一九五五年八月より配備を開始し、五

六年半ばよりソ連上空への偵察飛行を始めたU二型機<sup>(45)</sup>を獲得していたことは、非常に重要であろう。CIAによるこの偵察飛行は、国民と議会には秘密のまま、大統領自らの指示で実施され、すでにその存在が疑問視されていた爆撃機ギャップ論を最終的に否定するなど、ソ連の軍事力の実態に関する貴重な情報をもたらすのである。アメリカの国防体制に対する大統領の自信を支え、ソ連の奇襲の危険を察知する不可欠な存在であった。

したがってアイゼンハワーは、この年初頭の国防省によるソ連の脅威の警告にとりあう必要を感じなかった。まづウィルソン国防長官が二月に、前年一月のNSC五五〇一以来、ソ連が軍事力で「大いなる進歩」を果たしたと観察し、ラドフォード統合参謀本部議長も過去一年間に自由世界の立場に「明白な悪化」があったと報告した。三月一二日の統合参謀本部の覚書も同様に、自由世界をとりまく環境が「次第に悪化」しており、「この傾向を変える充分な手段」が必要であると述べた。その上で、統合参謀本部はミサイル計画と新兵器の開発コストの増大故に、軍備計画の「コスト増」を予測し、現行の軍備は「国家安全保障に必要な最小限の米軍事力を示している」に過ぎないと不満を述べたのである。<sup>(46)</sup>

これに対して、大統領は統合参謀本部の覚書を「非常に陰鬱な情況」を描き、「三八〇—四九〇億ドル」の軍事支出を示唆していると批判した。もしこれがアメリカが直面していることであるならば、緊急事態を宣言し、軍事費を増やし、「軍事国家」にまで進まなければならないだろうが、彼は、アメリカの立場がソ連に対して「悪化していない」と判断していると反論し、統合参謀本部の意見を退けたのである。<sup>(47)</sup>

そして国防省がこの夏に、暫定的ながら一九五八年度の軍事予算として四八五億ドルの数字をもちだしてきた時、アイゼンハワー大統領は失望を隠さなかった。彼はそのような額を「誤り」と評し、提案された費用の「徹底的な調査」とその圧縮を命じた。アイゼンハワーの意を知るハンフリー財務長官は一〇〇億ドルはおろか、二〇億ドルの軍事費増も「不可能だ」と語り、大統領の後の「軍産複合体」の言辭を思わせる言葉をおりませながら、次

のように警告した。

毎年四四〇億ドルから五四〇億ドルを数年にわたり、アメリカの経済体制を破壊することなく、非生産的な目的に使うことはできない。……もし国家安全保障会議が何等かの削減をおこなわなければ、ソ連は一発も放つことなく、われわれを敗北へと追いやることができよう。なぜならわれわれの経済は恐慌を被るからである。……われわれは、国家安全保障の問題では、科学者と既得権、すなわち軍事・政治・実業界の既得権によって道を踏み外したのではないか。……ワシントンでわれわれは既得権が声をあげるのを聞くが、全米各地で人々は巨大な費用に辛辣である。<sup>(48)</sup>

ウィルソン国防長官は退却した。彼は統合参謀本部との協議を経た十一月下旬、国際情勢は基本的に現行の軍事計画の継続を要しているとの認識で同意し、一月二二日のNSC会議で、ラドフォードは軍備計画のコスト増を予想しながらも、その支出を一九六〇年度まで三八〇—四〇〇億ドルの水準に置くことを約束した。大統領はこの日の会議で、三八三億ドルの五八年度軍事予算案を認めた後に、国防省に対して五九年度予算案につき、「計画上のシーリングとして」三九〇億ドルで検討するように指示した。さらにこの席で彼は「国際的な、あるいは経済的な性質の何等の予測不能な危機的緊急事態」が生じない限り、大統領在任中の軍事費を三九〇億ドル以下に抑える<sup>(49)</sup>と明言したのである。

大統領と国務長官は、前年に続いてこの年も、アメリカの国防強化をとくに必要とする国際環境の悪化はないと信じていた。ダレス国務長官は四月下旬、財務・国防両長官に対し、ソ連が「今や非暴力の政策へ充分にコミットして」おり、朝鮮戦争の再来はないであろうと指摘した。そして彼は、アメリカの軍事計画が「ソヴェイエトの

「ニュールック」から生じている政治的变化」を考慮に入れるように求めたのである。<sup>(50)</sup>

しかもこの年二月の第二〇回ソ連共産党大会において、フルシチョフ (Nikita Khrushchev) 共産党第一書記がスターリンを断罪した秘密演説はソ連国内のみならず、東欧諸国にも甚大な影響を与え、とくにポーランドとハンガリーでは六月以降、国内情勢が不穏さを増していた。秋にはついに、ハンガリーにおいて大規模な反ソ・反政府暴動が発生し、ソ連が軍事介入に踏み切るなど、モスクワが東欧衛星国の支配に重大な問題を抱えていることを証明した。アイゼンハワーはソ連のハンガリー介入は前者の「野蛮な帝国主義」を世界に示し、とくに中立諸国間でソ連の威信を大きく失墜させるものであったと指摘した。「これは中立諸国がソ連を植民地主義や帝国主義の罪を犯したと決して見なさなかった、かつての状況の正反対」であった。ダレスCIA長官も、ソ連が「衛星国を失い、征服した属州を得た」と表現して、ソ連の軍事行動の代償の高さを指摘し、併せて共産主義の「道理をわきまえてい」という甘美な神話」は粉碎されたと説明した。<sup>(51)</sup>

一月二七日付の特別国家情報評価は、クレムリンは東欧において「政治的に安定し、経済的に生産力があり、同時にソヴェエトの厳しい統制に従属する政体を形成することはできそうにない」と分析し、ソ連が今後も東欧諸国の支配に重いコストを負担し続けるだろうと予想した。大統領も一月二二日のNSC会議で、ソ連が「一九四五年以来のどんな時よりも最近酷い打撃」を受けたと観察し、國務長官もこれに同調した。ダレスによると、軍部の評価とは異なり、過去二年間ソ連の対外的影響力は衰退しており、その国際的立場には「非常に急激で劇的な悪化」があった。しかもソ連内部において、「より大きな自由とよりリベラルな政策に対する要求が増大」していた。これらはソ連にとり「敗北であり後退」であろうが、アメリカにとっては「非常に好ましい展開」であった。つまり大統領と國務長官の見解では、一九五六年を通じアメリカのソ連に対する立場はむしろ強まっていたのである。<sup>(52)</sup>

この間にも、ミサイル計画は順調に進んでいた。一九五七年一月一日の軍部の報告では、IRBM・ICBM

計画の進展は当初予想より「大変有望な」状況になっていた。前者は一九五八年二月、後者は早ければ一九五九年初頭にも実戦配備をおこなうことが可能であった。<sup>(53)</sup>

それにしてもアイゼンハワーは、ミサイルによる戦争に、改めて道徳的嫌悪感を表明せずにはいられなかった。彼はこの軍部のブリーフィングの席で、これまで戦争は常に「競争」であったが、ミサイルの戦争を「競争と表現することは途方もないことだ」と再論した。「すでに世界には行使可能なあらゆる報復能力が存在し、米ソは互いに他方を完全に破壊できる抑止力を充分保持している。」これはまさに、「信じられない」状況であった。そこで彼は、「われわれは新しい思考」を必要としているのではないかと漏らしたのである。大統領は数週間後の会議でも、国防省の「純評価小委員会」の報告に依拠し、核戦争の際には北米大陸は「事実上砂漠」と化すだろうと述べ、「効果的な軍縮計画の死活的必要性」を語ったのである。<sup>(54)</sup>

## 五 ゲイサー委員会の設置

「安全保障資源パネル」（ゲイサー委員会）設置の直接の契機は、一九五七年三月末に提出されたNSC五七〇九「民間防衛のための連邦シェルター計画」にあった。連邦民間防衛局はこの文書のなかで、「国民全体を防衛する」ために、一九五八年度から六五年度までの八年間で連邦政府の三二〇億ドル、州政府等の三八〇億ドルの支出による大規模なシェルター建設計画を提案したのである。

この文書の勧告に対して、NSCの企画委員会は困惑を示した。すなわち企画委員会は「現時点で、国家安全保障会議と大統領がしかるべき情報による判断を基礎としたシェルター計画案にもとづく行動ができるような勧告をすることができない」と判断したからである。その上で企画委員会は「新兵器システムの可能性を考慮にいれて、核攻撃の際に、およびその直後に、民間人を防衛するための様々な能動的・受動的手段に関する相対的価値について

て、国防動員局の科学諮問委員会による研究」を提案したのである。<sup>(55)</sup>

NSC五七〇九は四月四日のNSC会議の席で、カトラー (Robert Cutler) 国家安全保障問題担当大統領特別補佐官によって説明された。会議では、まずグレイ (Gordon Gray) 新国防動員局長官が積極的に賛同した。彼は、これまで政府や議会がシェルター計画に「むらのあるアプローチ」をとってきたに過ぎないと苦言を呈し、次のように主張した。「私は個人的には、非軍事的防衛のすべての措置を非常に重大に受け止めている。なぜならこれらの手段がソ連による戦争に対する純然たる抑止を構成すると信じているからである。」必要なことはシェルターに関する「率直な政策」であった。そしてグレイは、三二〇億ドルの支出ができないようであるならば、「シェルター計画に幾らかでも費やすことは意味のないことであろう」と言い切ったのである。

次いで、発言を求められたピーターソン連邦民間防衛局長官は、NSC企画委員会の提案に「完全に同意」していると述べ、この研究を「非常に時間をかけ、慎重に進める」ように提言した。コストが実際にどの程度必要なのかはつきりせず、また自分は大規模なシェルター計画の財政的意味を認識しているが、「そのようなシェルター計画がもし核攻撃の際にアメリカの生き残りを本当に意味するのであるならば、この計画に一〇年間に毎年三二億ドルを費やすことができないと言うことはできないだろう。」

これらの積極的意見に対して、ダレス国務長官は消極的立場を表明した。理由は「極度に高い」コストの恐れであった。彼の考えでは、この種の費用を「抑止的な軍事能力」に使うことができれば、「はるかにより効果的な防衛力を獲得できる」はずであった。「資源を使い、努力を振り向ける最善の方法は抑止の能動的手段に向けるべきであり、かくて敵国がアメリカを攻撃しようなどと考えないことだ。」自分は、新しく建設する公的な建築物にシェルターをつくることに「幾らかの有用性」をみるが、「いかなる大規模なシェルター計画」には反対だ。改めてダレスは、政府の基本方針が優れた攻撃能力の維持であることを出席者に確認したのである。

次に、財政の立場から、バージェス (W. Randolph Burgess) 財務次官が確答を避けながらも、コスト負担に難色を示し、今年秋にも財務長官に就くアンダーソン国防長官代行も國務長官と同様の見解を述べた。アンダーソンは、新しい産業プラントや政府建築物にシエルターを建設するべきだが、「シエルター計画に費やされる巨費が抑止を維持し、発展させるために必要な資金をとりあげてしまうことで、ソ連の攻撃に対するアメリカの軍事的抑止を損なう」事態を憂慮したのである。

興味深いのはラドフォード統合参謀本部議長の反応であった。大量報復戦略の立て役者の一人の彼は、自分の意見を述べることはなかったが、刊行されたばかりの英国の国防白書「将来の政策の概要」のなかで、英国政府もダレスと同じように、財政上精緻な受動的防衛計画は実施できないと判断しており、結局「英国諸島の防衛のための抑止的計画を強く支持している」と述べたことで、國務長官らの立場に同調することを示唆したのである。<sup>(56)</sup>

これらの意見に対して大統領は、「戦争はもはや伝統的な意味での戦争ではなく、むしろ戦争は死と生き残りの競争である状態に達している」と語り、全面核戦争の勃発を前提としたシエルター計画の大規模建設には乗り気ではない心境を再度明らかにした。彼は数日前の一九五八年度予算をめぐる共和党議会指導者との会合で、「その経済を破綻させる国家に国防などない」と喝破し、安全保障関係費の伸びを戒める言葉を吐いていた。彼はまた、「本当に良いシエルター」をつくるのであれば、「一一三〇億ドルを使うのは易しいことだろう」と民間防衛のコストの高さを皮肉り、それでいながら核戦争の際には、そのようなシエルターさえも大した効用を発揮せず、米ソ双方の「麻痺」につながると指摘し、「問題は事実上解決不可能である」と声明したのである。しかしながら同時に、アイゼンハワーはシエルターの問題が「非常に重要」であって、その研究が「緊急」であることを認め、NSC企画委員会の提案に同意すると語った。<sup>(57)</sup>

この日のNSC会議は最終的に、NSC企画委員会の当初の勧告どおり、国防動員局の科学諮問委員会による研

究を承認した。大統領はおそらくキリアン委員会報告書の前例が念頭にあったのであろう、あくまでも有識者による民間防衛に関する専門的・技術的研究に期待したのである。しかも彼はこの決定を下すにあたり、「核兵器開発の人的影響に関するパネル」の例をあげたように、むしろ核戦争の悲惨な実態を示す報告を期待していたように思われる。もちろんアイゼンハワーは安全保障政策そのものの検討を指示したつもりはまったくなかった。一九五七年春の国際情勢は、一九四九年秋のソ連の原爆獲得と中国の共産化という衝撃的な事件を受けて、トルーマン大統領が安全保障政策の包括的再検討を命じた時とは異なり、アメリカをとりまく国際環境に大きな変化はなかったからである。<sup>(58)</sup>

しかしその後の展開は、大統領の意向とはかけ離れたものであった。四月四日のNSC会議の決定にもとづき、カトラー大統領特別補佐官はキリアンに研究メンバーの人選を依頼し、後者の推挙でゲイサーを委員長に、スプリーグを副委員長に、有識者からなる「安全保障資源パネル」(ゲイサー委員会)が発足する運びとなった。ゲイサー委員会のメンバーがトルーマン政権、そしてキリアン委員会のそれと重なっていたことは重要であろう。前者については、戦時中にステイムソン(Henry L. Stimson)陸軍長官のもとで次官補、戦後は初代の世界銀行総裁とドイツ高等弁務官を歴任したマックロイ(John J. McCloy)、マックロイと同じ時期に陸軍次官補としてステイムソンに仕え、その後國務次官、国防副長官、国防長官を務めたロヴェット(Robert A. Lovett)、ロヴェットのもとで国防副長官を務めたフォースター(William C. Foster)、そしてアチソン(Dean G. Acheson)前國務長官に近いニッツェ(Paul H. Nitze)元國務省政策企画室長、マンハッタン計画に参加したローレンス(Ernest O. Lawrence)博士らが名を連ねていた。本来は共和党員のマックロイとロヴェットは東部エスタブリッシュメント層を代表する有力者であった。さらにこれらの人物の多くがNSC六八に何等かの形で関与していた。ニッツェはこの文書の主要起草者であり、ロヴェットとローレンスはNSC六八策定の段階で諮問に与り、フォースターは国防副長官として長



官のロヴェットを助けて、NSC六八による軍拡計画の指揮をとったのである。<sup>(59)</sup>

キリアン委員会との関係では、キリアン本人をはじめ、バクスター（James P. Baxter, III）ウィリアムズ大学長、ドゥーリトル（James H. Doolittle）将軍、そしてスプレীগらがゲイサー委員会に参加した。このなかでスプレীগは一九五三年に上院軍事委員会のスタッフとして大陸防衛計画に関与して以来、国家安全保障会議とキリアン委員会の顧問として、大陸防衛の強化に積極的であった。彼はまた、五六年九月にランド研究所の核戦略専門家であるホールステッター（Albert Wohlstetter）がR—二九〇—一九五〇年代と一九六〇年代におけるアメリカの反撃力の防衛」のなかで、ソ連の核の奇襲攻撃に対するアメリカの空軍基地の脆弱性を指摘し、その是正を訴えた主張にも大きな影響を受けていた。<sup>(60)</sup>

さらに重要であったのは、スプレীগが、中途より病気で委員長活動を控えたゲイサーに代わって、副委員長として委員会の作業を指揮することになったことである。しかも彼はこの機会に、委員会の研究を民間防衛計画に限定するのではなく、より大きな問題である国防体制そのものとする決定を下すのである。スプレীগは、バクスターをつうじ、報告書起草の中心人物にニッツェを起用した。NSC六八の主要作成者を起用するこの決定は、ゲイサー委員会の有力メンバーに前民主党政権の高官が多いこととあいまって、この委員会の性格を事実上規定した。ゲイサー委員会は大統領の予期しない方向へと進み、アイゼンハワー政権の安全保障政策を全面的に、そして批判的に再検討する場と化するのである。委員会報告にNSC六八の影が色濃く投影されることは不可避であった。<sup>(61)</sup>

ニッツェはすでに一九五六年一月に発表した論文のなかで、アイゼンハワー政権の安全保障政策に鋭く反駁する議論を展開していた。その中で彼はまず、大量報復——安全保障を「われわれの選ぶ手段と場所で、即座に報復する巨大な能力に主に」依存する政策——に反対し、代わって段階的抑止——「侵略を抑止し、撃退するために要する最小限の兵力に戦争を限定する」政策——を支持すると言明した。そして彼は、全面的な核戦争の場合とはもか

く、「ある程度の道理」をもって戦う核戦争においては、核戦力で優位にたつ方が、戦争の過程で、その優位を「完全かつ決定的な勝利へと次第に転化」させ、その結果敗者は勝者に従うか、あるいは完璧な混乱や破滅に直面するか、どちらかを選択することになると主張した。

したがってニッツェによれば、西側が「充分優位」な力の立場を維持することが不可欠であった。このためには、西側が「無期限に」ソ連圏に対して優位な核の攻撃・防衛能力を維持すること、そうすることは西側の能力のなかにあること、核・兵器技術の分野で、ソ連に対して「少なくとも対等、もし可能であるならば優位を維持する」こと、敵が奇襲攻撃を敢行する見通しを持たないように、「充分な優位の差を維持するために」、対空防衛体制の開発、基地の広範な拡散、同盟国体制の堅持、実際の核兵器行使の際の条件について同盟国との協議をおこなうこと、以上が肝要であった。

さらにニッツェは核兵器について、可能であれば、それを使うことなく侵略に対処すること、もし核の応酬になっても、その行使は軍事目標に限定し、工業・人口地域への攻撃を率先しないこと、強力な非核兵器を建設することを進言した。彼は今日、西側諸国が国防関係に費やす金額は国民総生産(GNP)の二五%以下であるのに対し、ソ連は四〇%を越えていると指摘し、西側は「もしそうすることがその生き残りに必要であるならば」、GNPの二―五%の追加支出が可能であると述べ、西側諸国の一層の軍事努力を求めたのである。

かくてニッツェは、アイゼンハワー政権が米ソの核の相互抑止を事実上認め、いわゆる「充分な抑止」に満足する状態を拒絶し、アメリカは飽くまでもソ連に対する核戦力の優位を追求すべきだと強く主張したのである。そこには、常に軍事力の規模に政治的意味をみる彼の考えがあった。またこの論文は、アメリカがソ連の軍事的脅威の高揚に対して一層の軍備増強で応えるべきであり、しかもアメリカ経済にはそのような支出を賄う潜在能力があると指摘するNSC六八路線の復唱であった。これらはまた、ゲイサー文書の原型ともいえる議論であった。<sup>(62)</sup>

ニツツエらがゲイサー委員会の作業を進めている時、ソ連が八月末にICBMの発射に成功した。ダレス中央情報局長官は、九月一二日のNSC会議で、CIAはソ連が一九六〇年、あるいは一九六一年にICBMの実践配備の能力を有するとする過去の評価を「現在再検討している」と言明した。ソ連はさらに一〇月四日に人類初の人工衛星スプートニク、次いで一ヶ月後に二番目の人工衛星——しかも今度は犬が搭乗し、重量が六倍増であった——の打ち上げに成功した。ゲイサー委員会がその報告書を出したのは、これらの興奮醒めやらぬ一一月七日のNSC会議の席であった。<sup>(63)</sup>

## 六 ゲイサー報告書の議論とそれをとりまく内外の情勢

「われわれは、一九四五年以来のソ連の外交・軍事政策に、ソヴェエトの意図が膨張的であり、軍事力を建設する懸命の努力はソヴェエトの防衛というどんな概念をも越えているという結論を否定する証拠を見いだしていない。」

冒頭部分でこのように宣言したゲイサー文書は、まずソ連の軍事的脅威の増大が「一九五九年、あるいは一九六〇年初頭に危機的になるだろう」と予測した。その上で、ソ連の現在のGNPは今やアメリカの三分の一を越え、ソ連経済は一・五倍の早さで成長していると見積った。おそらく今後の経済成長率は経営管理、資源の不足の問題などで鈍り、一九八〇年までに現在の半分に落ち込むであろう。しかしそれでもそのGNPはアメリカの半分に達するだろう。しかもソ連経済は軍事力に「異常に集中」しており、ドル換算で約四〇〇億ドルを軍事予算に費やしている。もし米ソの軍事支出の現在の傾向が続けば、やがてソ連はアメリカの二倍を支出することになるだろう。

ソ連の軍事力は戦後「劇的な進展」は果たしており、「少なくとも一五〇〇発の核兵器に十分な核分裂物資を保持」し、三〇〇〇機の短距離ジェット爆撃機を開発しながら、一五〇〇機のB二九型の長距離爆撃機を獲得し、短

距離ミサイルは「少なくともここ一年間」生産に入り、中距離ミサイルも発射実験に成功している。また「おそらくICBMの開発ではアメリカを抜いた」であろう。さらにソ連は空対地ミサイル、おそらく潜水艦発射の巡航ミサイルの開発、二五〇から三〇〇隻の新しい長距離潜水艦の開発を図り、一五〇〇機の全天候型と八五〇〇機の昼間用のジェット戦闘機からなる防空体制を整え、「精巧で独自の誘導システムと四〇〇〇基の地上レーダーを備えた地対空ミサイル用の総計三六〇〇基以上の発射台」、そして一七五個師団の地上兵力を擁している<sup>(64)</sup>。

このようなソ連の軍事力に対して、アメリカの防衛は主に戦略空軍(SAC)による抑止に依存している。しかしそれが「警戒」体制にない時のソ連の奇襲攻撃に対する脆弱性は「早急な矯正的行動」を必要としている。つまり、ソ連の爆撃機やICBMの奇襲に対する戦略空軍の脆弱性を低下させるために、早期警報体制の改善、戦略空軍基地の防衛強化、戦略爆撃機の拡散が必要だ。またSACの戦略的攻撃能力を高めるために、IRBMの現在計画の六〇基から二四〇基の、ICBMの現在計画の八〇基から六〇〇基の増加のほか、ポラリス型潜水艦IRBMの開発の加速、IRBMの五八年後半までの海外実戦配備、ICBMの五九年後半までの実戦配備、ICBM基地の早急な硬化が求められる。

さらにアメリカ市民を守る民間防衛の強化を図るために、レーダー網の脆弱性の解消、「全国的な規模での」シエルター計画が必要だ。

これらの防衛強化のコストは現行の国防予算の三八〇億ドルを越えるだろう。まず、より重要な抑止・攻撃能力を強化する手段が今後五年間(一九五九年から六三年まで)で総額一九〇億ドル、シエルター計画を中心とする防衛体制の開発に五年間で二五〇億ドルの総額四四〇億ドルを要するだろう。つまりここでゲイサー委員会は、年額平均で約九〇億ドルの安全保障費の増額を提案したのである。

ゲイサー文書はこれらのコスト負担に自信をみせた。「アメリカは生産と国防能力でソ連を引き離す資源、生産

力、そして進取の気性を有している。わが国は現在その生産力の八・五％を国防に、一〇％を全安全保障計画に費やしている。アメリカ国民はその必要性を確信した時には、常に国防のために重い負担を背負う用意があった。わが国は、第二次大戦のピーク時にはGNPの四一％を、朝鮮戦争時には一四％を国防に費やした。後者の数字は、今回の全提案を支えるに要するものよりも若干高いだけだ。」安全保障費の増額は増税、連邦債務の増加、他の部門での政府支出の相当の節減、インフレへの対処などを必要とするだろう。併せて、政府は現在の国防問題について国民に対する広範な教育・啓蒙活動をしなければならぬ<sup>(65)</sup>。

最後にゲイサー委員会は、現在の潮流が続けば、一九三六年から三九年の間にドイツが英仏の優越した軍事的立場を侵食したように、自由世界の安全は次第に奪われていくだろうと警告した。

一九五九年までにソ連はメガトン級の核弾頭をつけたICBMで攻撃を敢行する能力を有し、これに対する戦略空軍は現在の計画ではほとんど完璧に脆弱である。……次の二年間が危機的に思える。もし即座に行動しなければ、その危険は、われわれの意見では、受け入れ難い<sup>(66)</sup>。

このように主張したゲイサー報告書はまさに七年半前のNSC六八を想起させる内容であった。ソ連の核戦力の増大にあわせて最大限の危機の年を設定し、その時期に向けてアメリカが急速に軍備を拡大しなければならないとの提案、しかもソ連の軍事能力に対するいかにも過大な評価、ソ連の意図を見極める作業を放棄し、軍事能力と意図を同一視するアプローチ、この結果ソ連はほとんど機械のように行動すると理解し、その対外行動の規定要因としては軍事力の評価のみに立脚するという単純な見方、アメリカ経済は軍事予算増を十分に負担できるという確信、核攻撃に対する民間防衛の有用性を信じる楽観的な主張、考えられる最悪のケースを想定している点、そして

最後に、極度に戦闘的でセンセーショナルな論調は、NSC六八の連続線にあった。

とりわけ驚くべきことは、スターリン死去後のソ連の内政・外交の新たな様相をまったく考慮にいれず、ソヴィエト外交の理解はスターリン期のそれと何等変わるところはなかった点である。<sup>(67)</sup> また、確かにNSC六八に基づく軍備増強はアメリカ経済を破綻させることはなかったが、ゲイサー文書の求める軍拡の結果、膨張が予想される財政赤字にどのように対処するのか、ニッツェはその処方箋を提示していなかった。

ゲイサー報告書がNSC六八と同じように、欠陥の多い文書であったことは明らかであった。しかしおそらくニッツェはそのような欠陥をある程度は計算済みであったろう。ゲイサー文書の第一義的な目標は、かつてNSC六八が過大なソ連脅威論を展開し、ケイザリング (Leon Keyserling) 経済諮問委員長の議論を援用することで、健全財政を掲げるトルーマン政権の軍事費一五〇億ドル・シーリングの突破を目指したように、ソヴィエトの軍事脅威論を煽ることで、アイゼンハワー政権の基本方針——過剰な軍事費は経済を損なうと考える財政保守主義と米ソ間の核の相互抑止を事実上容認する「充分性」の概念——に真正面から挑戦して、それを拒否し、アメリカは核戦力での対ソ優位を追求しなければならず、それに伴う軍事支出増はアメリカの拠出可能な資源内にあると訴えることだからであった。<sup>(68)</sup>

しかも興味深い事実は、ゲイサー文書を取りまく環境がこの数ヶ月の間に大きく変容し、NSC六八に比べると、はるかに恵まれていたことである。NSC六八は一九四九年秋の国際情勢の新たな進展を背景に翌年春までに策定されたが、トルーマン政権内では、この文書のソ連脅威論には共感しながらも、その想定する大幅な国防予算増には反対する意見が大勢であった。アチソンとニッツェはNSC六八にもとづく大軍拡をほとんど諦めていた時に、予想外の朝鮮戦争が勃発し、この文書を救ったのである。これに対して、ゲイサー報告書は、ソ連がアメリカに先んじてICBMと二つの人工衛星の打ち上げに成功した直後に、つまりアメリカの軍事的立場が明らかに悪化

したかに思える情勢のなかで、大統領に提出されたのである。ニッツェラにとり、ゲイサー文書の勧告履行のための対外環境ははるかに好ましいはずであった。

事実この頃、フルシチョフはソ連の力を誇示する発言を繰り返していた。一〇月一〇日付のニューヨーク・タイムズ紙に掲載されたレストン (James Reston) 記者との会見で、フルシチョフは、ソ連は「四〇年より短い時間で」人口一人当たりの工業・農業生産においてアメリカを「はるかに後進」に追いやること、軍事的にはロケットが今や爆撃機に代わりつつあることを指摘し、続けて、自分はソ連がアメリカよりあらゆる兵器分野で進んでいると言うつもりはないが、「われわれは必要とするすべてのロケット——長距離ロケット、中距離ロケット、短距離ロケット——を有している」と言明した。さらにこの会見のなかで、彼は最近ソ連が大規模な水爆実験をおこなったことを明らかにした。またフルシチョフは、スプートニク二号打ち上げ直後の革命四〇周年記念演説で、ソ連は「今後一五年のうちに」基本的な物資の生産でアメリカに追いつくばかりか、追い抜くと宣言し、十一月二四日のハースト二世 (William Randolph Hearst, Jr.) とのインタビューでは、「われわれはすでにあなた方に勝った。……われわれは絶対的な兵器をもっている」と豪語したのである。<sup>(69)</sup>

アメリカ国内においては、スプートニク後のソ連の脅威をより深刻に受け止めるべきであるとの意見が、とくに民主党政治家より噴出していた。まず上院軍事委員会の有力メンバーであるサイミントン上院議員は、スプートニクは「非常に重要なミサイル分野での共産主義勢力の優位の増大を改めて確認するものに過ぎない」と断じ、ソ連の優位が「絶大な」ものになれば、自由世界の立場は「危機的に」なろうと警告した。その上では彼は、アイゼンハワー政権が「財政的な理由で」、ミサイル計画に予算を充分割り当ててこなかったと批判し、ラッセル (Richard B. Russell) 上院軍事委員長に、この問題に関する公聴会を設置するように要請した。同様にジャクソン上院議員も、スプートニクを「科学・技術分野における指導国としてのアメリカの威信に対する破壊的な打撃」と表現し、

ミサイル計画の即時強化を求めた。

アイゼンハワー政権に対する批判は、国防政策で政府を厳しく攻撃してきたこれら二人の上院議員に留まらなかった。軍事問題では穏健派で、上院内総務に次ぐ地位にあったマンズフィールド (Michael J. Mansfield) 上院議員は、今回の出来事は「われわれがソ連の科学技術と技術能力を過小評価してはならない」ことを示していると述べ、公聴会の開催に賛成した。ハリマン (W. Averell Harriman) ニューヨーク州知事も、政府のミサイル計画に対する「財政的な支援」の欠如を非難し、「私にとって衝撃的なことは、私が「駐ソ大使として」知っている後進国が大戦終了時にはわが国にはるかに遅れていたのに、今や宇宙とミサイル開発という死活的分野でわが国に追いつき、どうも追い越したように思えることだ」と言明した。過去二度にわたり民主党の大統領候補であったステイヴンソン (Adlai Stevenson) 元イリノイ州知事も、「ソ連が科学開発のもっとも重要な幾つかの分野でわが国に先行した」と述べ、政府が「これ以上誤った自信に満足しない」ように望むと声明した。<sup>(70)</sup>

これらの民主党からの批判に対して、共和党のジャヴィッツ (Jacob K. Javits) 上院議員は民主党による「党派的批判」は「わが国の国際的立場、防衛努力、そして科学者に対する手痛い仕打ち」であると批判し、前上院外交委員長のワイリー (Alexander Wiley) 上院議員も、人工衛星は「大いなる自家宣伝」に過ぎず、「何等心配すべきことでない」と反発した。しかし政府の積極的対応を求める声は共和党からもあがっていた。上院軍事委員会のブリッジズ (H. Styles Bridges) は、ソ連の人工衛星が「わが国の心理と外交的アプローチの即刻の修正を求めている」と語り、「明らかに、……もしアメリカと自由世界が生き残るためには、血を汗と涙を流すことに備える時がやってきた」と言明し、政府に対する不満を暗に表明した。さらに共和党の新進の政治家ロッキンフェラー (Nelson A. Rockefeller) はこの頃、ハーヴァード大学の国際政治学者キッシンジャー (Henry A. Kissinger) の手を借りて、アメリカの軍備強化を提言する報告書をまとめつつあった。<sup>(71)</sup>



上院の実力者ジョンソン（Lyndon B. Johnson）民主党院内総務は十一月下旬より上院軍事委員会で公聴会を開くことに合意した。<sup>(72)</sup>

国民の大統領支持率も急落していた。この年の夏まで大統領支持率は六〇％を越える高い水準に達していたが、一〇月上旬には五〇％台に下落したのである。そこには明らかにスプートニクが影を落としていた。一〇月九日におこなわれた大統領の記者会見は、アイゼンハワー大統領についても定評ある伝記によると、政府のミサイル計画の実態を厳しく追求する記者の質問とこれに対する大統領の弁明で彩られ、「アイゼンハワーの経歴のなかでもっとも敵対的なもの」であった。<sup>(73)</sup>

スプートニクをめぐる衝撃は、アメリカ国内に留まらなかった。アイゼンハワーと親密な関係にあったマクミラン（Harold Macmillan）英国首相は訪米を控えた一〇月一〇日に大統領に危機感溢れる書簡を送り、ソヴィエトによる人工衛星は「ロシア人がいかに侮り難い国民であるか、ソ連が自由世界にどんな脅威を与えているのかをわれわれに痛感させた」と語り、ソ連の挑戦は「軍事、政治、経済、イデオロギーのあらゆる方面」にわたっていると警告した。彼は二週間後の英米首脳会談の席でも、ソ連の最近の一連の成功は「われわれの敵国がいかに侮り難いかを明らかにした」と述べ、「われわれは歴史の転換点にいる」と言明した。その上で英国首相は英米の協力を力説し、「われわれは共同で資産を効果的に行使しなければならぬ。さもなければわれわれはその資産をすべて喪失するであろう」と懸念を表明したのである。<sup>(74)</sup>

アイゼンハワー政権においても、ソ連の核戦力の脅威について、不吉な評価が提出されていた。スプートニク二号の成功から数日後の国家情報評価は、「暫定的ながら」、ソ連は「一九五九年に、あるいはおそらくそれよりも早く、実戦配備可能な数基（約一〇基）のICBMの原型を獲得するであろう」と予測した。<sup>(75)</sup>

アイゼンハワー政権がゲイサー報告書に対処しなければならなかったのは、このような内外の情勢においてで

あった。

- (1) 管見のかぎりでは、グイサー報告書そのものをテーマとした論文は、Morton H. Halperin, "The Gaither Committee and the Policy Process," *World Politics*, Vol. 13 (April 1961), pp. 360-84 があるだけである。ただしグイサー報告書 あるいは サトール・キャントン論争を含むグイゼンハワー政権の封じ込め政策に関する研究は多い。本稿を作成するにあたりつとつと参考にしたのは、Edgar M. Bottome, *The Missile Gap: A Study of the Formulation of Military and Political Policy* (Granbury, NJ: 1971); Robert A. Divine, *The Sputnik Challenge: Eisenhower's Response to the Soviet Satellite* (New York: 1993); Saki Dockrill, *Eisenhower's New-Look National Security Policy, 1953-61* (London: 1996); John Lewis Gaddis, *Strategies of Containment: A Critical Appraisal of Postwar American National Security Policy* (New York: 1982), pp. 127-97; Douglas Kinnard, *President Eisenhower and Strategy Management: A Study in Defense Politics* (Lexington, Ky.: 1977); Peter J. Roman, *Eisenhower and the Missile Gap* (Ithaca: 1995).
- (2) すでにグイゼンハワー大統領の外交・軍事政策における指導力、ダレス (John Foster Dulles) 國務長官との関係については、広範な研究がなされている。この領域での研究の進展にともない、かつての一面的なグイゼンハワー像——ゴルフ、ブリッジ、そして釣りにいそしみ、国際問題はダレス、国内問題はアダムズ (Sherman Adams) 大統領補佐官に任せる怠惰な大統領というイメージ——は消え、代わって、ホワイトハウスの執務室にあつてダイナミックで積極的な指導力を発揮し、とくに安全保障の分野では独自の見識をもって最終的な決定を下した強い大統領との評価が、コンセンサスが形成されつつある。いわゆるグイゼンハワー再評価といつては、Mary S. McAuliffe, "Commentary/ Eisenhower, the President," *The Journal of American History*, Vol. 68 (December 1981), 625-32; Anthony James Jones, "Eisenhower Revisionism: The Tide Comes In," *Presidential Studies Quarterly*, Vol. 15 (Summer, 1985), 561-71; Stephen G. Rabe, "Eisenhower Revisionism: A Decade of Scholarship," *Diplomatic History*, Vol. 17 (Winter, 1993), 97-115; 中達啓三「グイゼンハワー、ダレス外交の評価と冷戦観——リベラル、ニューレフトの観点とグイゼンハワー修正主義をめぐって——」『立教法学』(第二十七号、一九八六年)、二一七—四二頁を参照。またグイゼンハワーの生誕一〇〇年の記念シンポジウムの成果でもある Günter Bischof and Stephen E. Ambrose, eds., *Eisenhower: A Centenary Assessment* (Baton Rouge: 1995) が、最新のグイゼンハワー評価を知る上で有益である。ただし、グイゼンハワーの指導力に対する高い評価と彼の具体的な政策に対する評価が別の問題であることは、いふまでもない。とくに第三世界の左翼的な民族主義政権に対するグイゼンハワーの政策——そこでは中央情報局による非公然活動が重要な手段を構成していた——に関する次の批判は説得的である。
- James A. Bill, *The Eagle and the Lion: The Tragedy of American-Iranian Relations* (New Haven: 1988), pp. 86-130; Richard H. Immerman, *The CIA in Guatemala: The Foreign Policy of Intervention* (Austin: 1982); Robert J. McMahon, "Eisenhower and Third World Nationalism: A Critique of the Revisionists," *Political Science Quarterly*, Vol. 101 (Fall, 1986), 453-73; 寺地功次「一九五八年イ

ンドネシアの反乱とアメリカの干渉」『アメリカ研究』（第三〇号、一九九六年）、五七―七七頁。ただしこの問題では、上村直樹「米国の冷戦外交とラテンアメリカの革命——ボリビア革命とグアテマラ革命の比較——」『アメリカ研究』（第二六号、一九九二年）、八九―一〇七頁が非常に興味深いケースをとりあげている。なお最近のダレス研究については、七年前の出版ではあるが、Richard H. Immerman, ed., *John Foster Dulles and the Diplomacy of the Cold War* (Princeton: 1990) が依然としてもっとも優れている。

(3) NSC六八については、佐々木卓也「封じ込めの形成と変容——ケナン、アチソン、ニッツェとトルーマン政権の冷戦戦略」(三嶺書房、一九九三年)、二〇二―二〇頁。また最近、NSC六八をめぐる内外の研究者の議論、関係者の回想、さらにはこの文書を取りあげた参考文献などを収めた Ernest R. May, ed., *American Cold War Strategy: Interpreting NSC 68* (Boston: 1993) が刊行された。

(4) トルーマン大統領はアイゼンハワーが大統領候補の指名を得るのであるならば、民主党からということに当然期待していた。彼は一九四八年の選挙の前に陸軍参謀総長であったアイゼンハワーに、民主党の大統領候補の地位を提供し、不人気な自分は副大統領候補でよいとする異例の提案さえしている。トルーマンは再度、一九五二年の大統領選挙では後継者としてアイゼンハワーの説得に努めた。ところがアイゼンハワーがそれを断わったばかりか、共和党より大統領の指名を獲得する意向を明らかにしたことは、トルーマンをしてアイゼンハワーに強烈な不信感をもたせることになった。しかも共和党の指名を得たアイゼンハワーが、トルーマンのもっとも厚く信任した二人の國務長官——マーシャル (George C. Marshall) とマチソン (Dean G. Acheson)——に異常な攻撃を加えていたマッカーシー (Joseph R. McCarthy) 上院議員の地元ウィスコンシン州に遊説に赴いた際、マッカーシーに迎合して事前の演説草稿を変更し、陸軍におけるアイゼンハワーの長年の庇護者であったマーシャルに対する賞賛の言葉を削除したことは、トルーマンを激怒させた。トルーマンとアイゼンハワーの関係は一九五二年を境に急速に冷却化、悪化していく。Robert A. Divine, *Foreign Policy and U.S. Presidential Elections, 1940-1948* (New York: 1974), p. 190; *idem*, *Foreign Policy and U.S. Presidential Elections, 1952-1960* (New York: 1974), pp. 11-18, 59-61; Alonzo L. Hamby, *A Man of the People: A Life of Harry S. Truman* (New York: 1995), pp. 600-2, 612-14; David McCullough, *Truman* (New York: 1992), pp. 887-89, 910-12.

(5) アイゼンハワーが共和党より大統領指名を得る決意をした要因にはさらに、長年政権から離れていた共和党が、タフト (Robert A. Taft) 上院議員——祖父は司法長官、父は大統領、最高裁判所首席判事を務めるという名門出身で、彼自身「ミスター・リプブリカン」として、五二年の最有力な共和党大統領候補であった——を中心とする孤立主義者によって乗っ取られる事態を恐れ、党内の国際主義者を糾合し、党の実権を掌握しなければならぬと考えていたことも大きいであろう。アイゼンハワーは五一年春に一時帰国しており、タフトと極秘に会い、もし後者がヨーロッパにおける集団安全保障を支持する意向であれば、自分は五二年には出馬しないと声明したが、拒否にあったという。Divine, *Foreign Policy and U.S. Presidential Elections, 1952-1960*, p. 13; James T. Patterson, *Mr. Republican: A Biography of Robert A. Taft* (Boston: 1972), pp. 483-44.

(6) Truman budget message to Congress, January 9, 1953, *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1952-1953* (Washington, D.C.: 1966), pp. 1129, 1135. こゝには等閑視されていることではあるが、トルーマン政権にあって、朝鮮戦争後の莫大な

軍事支出の継続に自信をみせるアチソン國務長官、ニッツェ (Paul H. Nitze) 國務省政策企画室長、カイゼリング (Leon Keyserling) 経済諮問委員長らとは対照的に、大統領、財務省、そして予算局はその圧縮を強く望んでいた。トルーマンは朝鮮戦争以降も巨大な赤字財政を心配しており、本来の財政保守主義を決して放棄したわけではなかった。佐々木『封じ込めの形成と変容』、一九九一年、三二二頁。

(7) アイゼンハワーは一九四八年二月に陸軍を退役した後、コロンビア大学総長を務めていたが、四九年春にトルーマン大統領の要請で、正式には四九年八月に発足することになる統合参謀本部議長に非公式に暫時就くことに同意した。アイゼンハワーは一九五一年度の軍事支出策定について、大統領の「三五億ドルをシーリングとする方針に抵抗し、一六〇億ドルを要求するが、均衡予算を掲げるトルーマンの峻拒にあった。アイゼンハワーが大統領として財政均衡と国防費の圧縮に努力した経緯を考えると、皮肉なエピソードであった。Stephen E. Ambrose, *Eisenhower: Soldier, General of the Army, President-Elect, 1890-1952* (New York: 1983), p. 487; 佐々木『封じ込めの形成と変容』、一六一頁。

(8) NSC 162/2, "Basic National Security Policy," October 30, 1953, *Foreign Relations of the United States* (以下FRUSとして引用): 1952-1954, II (part 1) (Washington, D.C.: 1984), 578-96. NSC 161/2の形成過程 岩谷の文書と関係は Dockrill, *Eisenhower's New-Look National Security Policy*, pp. 19-47; Glenn H. Snyder, "The 'New Look' of 1953," in Warner R. Schilling, Paul Y. Hammond, and Glenn H. Snyder, *Strategy, Politics, and Defense Budgets* (New York: 1962), pp. 383-524; 赤木完爾『ヴェトナム戦争の起源—アイゼンハワー政権と第一次インディナ戦争—』(慶應通信 一九九一年) 二五一-六三頁。朝鮮休戦に至るアイゼンハワー政権の対応については Gordon H. Chang, *Friends and Enemies: The United States, China, and the Soviet Union, 1948-1972* (Stanford: 1990), pp. 88-89; Rosemary Foot, *A Substitute for Victory: The Politics of Peacemaking at the Korean Armistice Talks* (Ithaca: 1990), pp. 159-205; Shu Guang Zhang, *Deference and Strategic Culture: Chinese-American Confrontations, 1949-1958* (Ithaca: 1992), pp. 118-27; 李鍾元『東アジア冷戦と韓米日関係』(東京大学出版会 一九九六年) 四一-四九頁。また休戦をめぐる米韓の激しい駆け引きは、中達啓示「朝鮮停戦と米韓関係—冷戦に隠れた別なる闘争—」『思想』(一九九〇年五月) 四二-七一頁に詳しい。なおNSC 162/2を継承する基本的な国家安全保障政策文書であるNSC 5440 (一九五四年二月一日) NSC 5501 (一九五五年一月七日) NSC 5602/1 (一九五六年三月一日) NSC 5707/8 (一九五七年六月三日) はそれぞれ「通常兵器と同様に核兵器の使用を前提とする安全保障政策を主張している」NSC 5440, "Basic National Security Policy," December 14, 1954, FRUS: 1952-1954, II (part 1), 808-22; NSC 5501, "Basic National Security Policy," January 7, 1955, FRUS: 1955-1957, XIX, pp. 25-38; NSC 5602/1, "Basic National Security Policy," March 15, 1956, *ibid.*, pp. 244-68; NSC 5707/8, "Basic National Security Policy," June 3, 1957, *ibid.*, pp. 509-24.

(9) Dwight D. Eisenhower, *The White House Years: Mandate for Change, 1953-1956* (New York: 1963), pp. 17, 445-58; 高松基之『ジョン・F・ダレス(下)』『外交フォーラム』(一九八八年二月) 六一-六二頁。および李『東アジア冷戦と韓米日関係』、一-二〇頁。アイゼンハワーは後に、軍事費の増加の結果、アメリカは「国家的破産」そして容赦のない敵国に対処するために残されている唯一の手段としての全体主義的統制の見直しを直面上で求めた」とも自問している。Memorandum of discussion at the 277th meeting of the NSC, Febru-

ary 27, 1956, *FRUS* : 1955-1957, XIX, 213. 傍点は筆者。

- (9) John Foster Dulles, "The Evolution of Foreign Policy," *Department of State Bulletin*, Vol. 30 (January 25, 1954), 107-10. 以下この演説の背景については、松岡完『ダレス外交とインドシナ』（同文館、一九八八年）、一七三—七七頁を参照。
- (11) ハンフリーは後に、国防省の軍事費増を求めるさまを、子供が駄菓子屋に行つて、「自分が食べたり、支払いができる以上の駄菓子」を欲しがら様子に似ていると皮肉っている。Memorandum of discussion at the 280th meeting of the NSC, March 22, 1956, *FRUS* : 1955-1957, XIX, 271. アイゼンハワーは二人の財務長官の能力を高く評価し、両者は共に大統領職を十分に遂行できると考えていた。とくにアンダーソンについては、頻りに後継者に考えていると内々に発言し、一九五六年には現職のニクソン（Richard M. Nixon）に代わる副大統領候補として、六〇年と六四年には大統領候補として推挙することを考えていた。Stephen E. Ambrose, *Eisenhower: The President* (New York: 1984), pp. 254, 282, 289, 320-21, 545-46, 560, 645. なおアンダーソンは財務長官を退任した後、実業界に復帰するが、一九八七年に脱税容疑等で逮捕、起訴され、有罪判決を受けるといふ意外な人生を歩む。
- (12) 大統領は一九五七年秋に空席となる国防長官のポストに、ドッジを考慮したことがあった。狙いはもちろん軍事費の抑制であった。Eisenhower-Dulles telephone conversation, June 25, 1957, Dwight D. Eisenhower Papers, Ann Whitman File: DDE Diaries, Box 25, "June 57 Phone Calls," Dwight D. Eisenhower Library (プリンクントン)。共和党政権の財政・金融政策を担った政策決定者—大統領をはじめとする財務省、予算局、連邦準備制度理事会、経済諮問委員会のメンバー等—の財政・経済哲学などの簡潔な説明は、John W. Sloan, *Eisenhower and the Management of Prosperity* (Lawrence, Kan.: 1991), pp. 12-47.
- (13) 三人の国防長官のうち、最初のウィルソン（Charles E. Wilson）はアメリカ最大の企業であるゼネラル・モーターズの社長、次のマッケルロイ（Neil H. McElroy）は大手の石鹼・洗剤会社ブロクター・アンド・キャンブルの社長、最後のゲイツ（Thomas S. Gates, Jr.）はマッケルロイを継ぐ前は海軍長官であったが、元々は投資銀行家であった。ウィルソンとマッケルロイの国防長官としての評価は芳しいものではない。5° Kinnard, *President Eisenhower and Strategy Management*, pp. 20-21, 73-74. これら三名の経歴は、Stephen A. Flanders and Carl N. Flanders, *Dictionary of American Foreign Affairs* (New York: 1993), pp. 649, 373-74, 219.
- (14) Snyder, "The 'New Look' of 1953," p. 396; Sloan, *Eisenhower and the Management of Prosperity*, pp. 81, 79. またアイゼンハワー政権の予算政策は、Iwan W. Morgan, *Eisenhower Versus the Spenders: The Eisenhower Administration, the Democrats and the Budget, 1953-60* (London: 1990).
- (15) 当然のことながら陸軍の反発は強かった。Samuel P. Huntington, *The Common Defense: Strategic Programs in National Politics* (New York: 1961), pp. 82, 84, 161, 344-46, 350; Dockrill, *Eisenhower's New-Look National Security Policy*, pp. 56-57, 64, 66, 121-22, 185, 187, 195-97. アイゼンハワーは陸軍の抵抗に手を焼き、後にテイラー（Maxwell D. Taylor）陸軍参謀総長が一八個師団に落ち込んだ陸軍兵力の二八個師団への拡大を求めた時には、「ほとんど失神するところであった」と慨嘆している。Memorandum of discussion at the 280th meeting of the NSC, March 22, 1956, *FRUS* : 1955-1957, XIX, 271.

- (91) David Holloway, *The Soviet Union and the Arms Race*, second ed. (New Haven: 1984), pp. 23-27; NSC 162/2, October 30, 1953, *FRUS*: 1952-1954, II (part 1), 581; NSC 5440, December 14, 1954, *ibid.*, p. 809; NSC 5501, January 7, 1955, *FRUS*: 1955-1957, XIX, 26. 一九五三年夏に約一〇〇〇発であったアメリカの核爆弾数は五五年には約二〇〇〇発、五〇年代末には約一万八〇〇〇発に急増する。これに対してソ連の核貯蔵量は、一九五五年五月中旬の国家情報評価によると、同年半ばで四九〇発、五八年半ばで一二五〇発、六〇年までに少なくとも一八五〇発が増える見通しであった。David Rosenberg, "The Origins of Overkill: Nuclear Weapons and American Strategy, 1945-1960," *International Security*, Vol. 7 (Spring, 1983), 23; Gregg Herken, *Counsels of War* (New York: 1985), p. 83; National Intelligence Estimate (以下 NIE とする) 11-3-55, "Soviet Capabilities and Probable Soviet Courses of Action Through 1960," May 17, 1955, in Paul Kesaris, ed., *CIA Research Reports: The Soviet Union, 1946-1976* (Frederick, Md.: 1982) (ケイトン・ロビンソン、一橋大学図書館) pp. 24-25. マイゼンハワーとケリスはソ連の核戦力の拡大に対する大量報復戦略のシミュレーションを自覚していた。彼らは五〇年代半ばより、局地侵略にしか対応するべきかを含め、ソ連の戦略の事実上の再検討に入っていた。Dockrill, *Eisenhower's New-Look National Security Policy*, pp. 191-209; Huntington, *The Common Defense*, pp. 88-106.
- (17) マイゼンハワー政権初期の大陸防衛については、山田康博「アメリカの脆弱性とマイゼンハワー政権 一九五三—一九五四年」『大阪外国語大学アジア学論叢』(第四号、一九九四年一月)三〇九—二九頁、Robert J. Watson, *History of the Joint Chiefs of Staff*, Vol. V: *The Joint Chiefs of Staff and National Policy, 1953-1954* (Washington, D.C.: 1986), pp. 111-48 を参照。ソ連の問題はむしろケネディ政権における「ニクシヤ国務省政策企画室長を中心とした検討が進められていた。佐々木『封じ込めの形成と変容』二四六—四七、二九三、三二二—三二二頁。
- (92) Technological Capabilities Panel of the Science Advisory Committee [Killian Commission], "Meeting the Threat of Surprise Attack," February 14, 1955, in Marc Trachtenberg, ed., *The Development of American Strategic Thought, 1945-1969*, Vol. 1: *Basic Documents from the Eisenhower and Kennedy Periods, Including the Basic National Security Policy Papers from 1953 to 1959* (New York: 1988), pp. 321-510. ソ連の報復の一環として *FRUS*: 1955-1957, XIX, 41-55 を参照。傍点部分は原文をタリントン体。その中で James R. Killian, Jr., *Sputnik, Scientists, and Eisenhower: A Memoir of the First Special Assistant to the President for Science and Technology* (Cambridge, Mass.: 1977), pp. 67-90 を参照。
- (93) A. Dulles oral briefing at the 247th meeting of the NSC, May 5, 1955, *FRUS*: 1955-1957, XIX, 78; NIE 11-3-55, May 17, 1955, in Kesaris, *CIA Research Reports*, p. 31. ソ連は約二億の年七月の空軍記念日の軍事パレードにおいて、出席していたアメリカの駐在武官の予想を上回る数の長距離爆撃機を参加させ、ワシントンに衝撃を与え、しかしこれは、行進に加わった爆撃機を後に旋回させるという単純なトリックで、アメリカを「欺く」ものであった。ブルシチョフ (Nikita Khrushchev) 政権が爆撃機やミサイルを含め、ソ連の軍事力を実際以上に高く評価させ、アメリカを「欺く」作戦を広範におこなったと主張するのな、Arnold L. Horelick and Myron Rush, *Strategic Power and Soviet Foreign Policy* (Chicago: 1966) を参照。

- (8) Memoranda of discussions at the 250th and 252d meetings of the NSC, May 26 and June 16, 1955, *FRUS : 1955-1957*, XIX, 82-83, 89; Roman, *Eisenhower and the Missile Gap*, p. 22.
- (9) NSC 5501/1, January 7, 1955, *FRUS : 1955-1957*, XIX, 26; NIE 100-7-55, "World Situation and Trends," November 1, 1955, *ibid.*, p. 134; Divine, *The Sputnik Challenge*, p. 23; Dockrill, *Eisenhower's New-Look National Security Policy*, pp. 177-78.
- (10) Memorandum of discussion at the 258th meeting of the NSC, September 8, 1955, *FRUS : 1955-1957*, XIX, 115-16, 119.
- (11) *Ibid.*, pp. 117, 118, 112, 115; memoranda of discussions at the 257th and 268th meetings of the NSC, August 4 and December 1, 1955, *ibid.*, pp. 101, 102, 168-69; Eisenhower to C. Anderson, September 13, 1955, *ibid.*, p. 118n.
- (12) *Ibid.*, pp. 121, 170; Dockrill, *Eisenhower's New-Look National Security Policy*, p. 178.
- (13) Memorandum of discussion at the 257th meeting of the NSC, August 4, 1955, *FRUS : 1955-1957*, XIX, 101, 102; supplementary notes on the legislative leadership meeting, February 14, 1956, *ibid.*, pp. 196, 198. 「一九五五年暮れの國務省覚書が、ソ連のミサイル開発先行の結果、自由主義諸國がアメリカの核の報復能力を失ふに言類感や喪失を感ずるに及ばぬが、アメリカ人の問題を絶つてはならぬと云ふ懸念が、State Department memorandum, undated (November 30, 1955?), *ibid.*, p. 158. トンヤンローは「ソ連艦隊は海軍の増強を遂げ、ソ連の情勢を維持するに必要とする艦隊手段——在東洋の海軍司令部の本國との交通の途絶、あらゆる風船によるソ連上空への増強など——に注意する。」 John Prados, *The Soviet Estimate : U.S. Intelligence Analysis and Soviet Strategic Forces* (Princeton: 1986), pp. 27-30.
- (14) Bowie to Hoover, June 14, 1955, *FRUS : 1955-1957*, XIX, 88n; memoranda of discussions at the 252d and 257th meetings of the NSC, June 16 and August 4, 1955, *ibid.*, pp. 91, 96.
- (15) *Ibid.*, pp. 90, 93.
- (16) Memorandum of discussion at the 258th meeting of the NSC, September 8, 1955, *ibid.*, pp. 112, 113; NSC 5515/1, "Study of Possible Hostile Soviet Actions," April 1, 1955, *ibid.*, p. 73.
- (17) Memorandum of discussion at the 252d meeting of the NSC, June 16, 1955, *ibid.*, p. 93. 大統領は別の機会に、キリレン委員報告書に於て「ソ連軍側の話によると、ソ連軍の戦術空軍の脆弱性を指摘して、アメリカと同じような「大問題」に直面してはならないと指摘している。」 Memorandum of discussion at the 270th meeting of the NSC, December 8, 1955, *ibid.*, p. 171.
- (18) James Hagerty diary entry, February 1, 1955, *ibid.*, p. 40.
- (19) NSC 5501, January 7, 1955, *ibid.*, p. 29; outline for a speech by Dulles, May 19, 1955, *ibid.*, pp. 79-80, 81. ゴッディン「ソ連を幾々の問題に直面してはならない、対外負担の軽減を望むべきであること、ソ連の増強を、memorandum of a conversation between Dulles and Konrad Adenauer, June 13, 1955, *FRUS : 1955-1957*, V, 226-27.
- (20) Memorandum of discussion at the 256th meeting of the NSC, July 28, 1955, *ibid.*, V, p. 533; NIE 100-5-55, "Implications of Growing

Nuclear Capabilities for the Communist Bloc and the Free World," June 14, 1955, *ibid.*, XIX, p. 85; Ambrose, *Eisenhower: The President*, pp. 266-67; State Department paper, October 3, 1955, *FRUS: 1955-1957*, XIX, 123-124; NIE 100-7-55, November 1, 1955, *ibid.*, p. 140.

一方、フルシチョフもシムネーヴ会談をめぐり、アメリカ側の核戦争の回避の願望を充分理解した。Nikita Khrushchev, *Khrushchev Remembers*, translated and edited by Strobe Talbott (Boston: 1970), pp. 394-400. 興味深いのは、彼のメンス評である。フルシチョフは「メンスはその公的な発言や態度とは裏腹に、『どの程度われわれを押しよせようか』と知っており、彼は決してわれわれを押しよせようとはななかった」と指摘し、一九五八年にシリアとレバノンの問題でメンスが対立した時、彼は「戦争の瀬戸際で退却し、『それはメンスの「思慮分別」を示すものだ』と述懐しているのである。' *Ibid.*, p. 398. またシムネーヴ会談に参加したモブリン(Anatoly Dobrynin)——一九六二年に駐米大使に就任し、その後約二〇年の長きにわたってワシントンに駐在する——によると、フルシチョフは「マイゼンハワーの好印象だとして、次のような言葉を残している。『私は大統領としてマイゼンハワーがどの程度良いか、判断できない。それはアメリカ国民が決めることだ。しかし父親、そして祖父として、私は喜んで自分の子供を学校や託児所で彼に預けようとする。』」Anatoly Dobrynin, *In Confidence: Moscow's Ambassador to America's Six Cold War Presidents (1962-1986)* (New York: 1995), p. 38.

(52) Report by the ODM-Defense Working Group, December 20, 1955, *FRUS: 1955-1957*, XIX, 175; Defense Department paper, undated, enclosed in James S. Lay, Jr. to the NSC, November 30, 1955, *ibid.*, pp. 161n, 163-64; NSC 5602/1, March 15, 1956, *ibid.*, pp. 258-59; Bowie to Dulles, October 2, 1956, *ibid.*, p. 366.

(53) Jackson Senate speech, February 1, 1956, *Congressional Record*, Vol. 102 (part 2) (Washington, D.C.: 1956), pp. 1763-65; Symington interview, *The New York Times*, February 6, 1956, pp. 1, 10; Eisenhower press conference, February 8, 1956, *Public Papers of the Presidents of the United States: Dwight D. Eisenhower, 1956* (Washington, D.C.: 1958), pp. 235-36; Eisenhower remarks at the 275th meeting of the NSC, February 9, 1956, *FRUS: 1955-1957*, XIX, 191; Eisenhower conversation with Baruch, March 28, 1956, in Eisenhower diary entry, March 30, 1956, *ibid.*, pp. 275-76; supplementary notes on the legislative leadership meeting, February 14, 1956, *ibid.*, p. 197. 大統領は年末一二月二〇日のワシントンでの会合でも、「私は弾道ミサイルを軍事兵器としては余り高く評価していないが、……その開発に高い優先を与えよう」とを強調したのはその大きな心理的重要性なのである」と説明している。Memorandum of conference with the President, December 20, 1956, Eisenhower Papers, Whitman File: DDE Diaries, Box 20, "Dec. '56 Diary-Staff Memos." ケーソンマン上院議員は「この年の春、自由委員長を務める上院軍事委員会空軍力小委員会が公聴会を開き、政府の国防政策を鋭く批判した。Prados, *The Soviet Estimate*, pp. 43-44.

(54) NSC 5606, "Continental Defense," June 5, 1956, in Paul Kesaris, ed., Documents of the National Security Council, 1947-1977 (Washington, D.C.: 1980) (ペンシロントール、立教大学図書館); memorandum of discussion at the 288th meeting of the NSC, June 15, 1956, *FRUS: 1955-1957*, XIX, 324-25. マイゼンハワー政権の発足にともなう、NSCの議論するべき文書を処理する企画委員会のほか、国家安全保障問題担当大統領特別補佐官のポストが新設された。マイゼンハワー政権におけるNSCの新たな役割、新機構については、John



- Prados, *Keepers of the Keys: A History of the National Security Council from Truman to Bush* (New York: 1991), pp. 57-95.
- (93) Memorandum of discussion at the 288th meeting of the NSC, June 15, 1956, *FRUS: 1955-1957*, XIX, 325-26, 327-28; Prados, *The Soviet Estimate*, p. 70.
- (94) Memoranda of discussions at the 272d and 288th meetings of the NSC, January 12 and June 15, 1956, *FRUS: 1955-1957*, XIX, 180, 326-27, 323.
- (95) Memorandum of discussion at the 292d meeting of the NSC, August 9, 1956, *ibid.*, pp. 340-41; Bowie to Dulles, October 2, 1956, *ibid.*, p. 364.
- (96) Memoranda of discussions at the 292d and 299th meetings of the NSC, August 9 and October 4, 1956, *ibid.*, pp. 343, 345, 368; Eisenhower diary entry, January 23, 1956, *ibid.*, pp. 187-88.
- (97) Report by the Panel on the Human Effects of Nuclear Weapons Development, November 21, 1956, *ibid.*, pp. 374-75; memoranda of discussions at the 306th and 307th meetings of the NSC, December 20 and 21, 1956, *ibid.*, pp. 380, 390; supplementary notes on the legislative leadership meeting, February 14, 1956, *ibid.*, p. 196. マイゼンハワーは「の議会指導部との会合で、ソ連との軍縮の必要性を明言している。彼はまたこの春、知人に宛て、次のような感慨を漏らしている。「われわれは急速に、どんな戦争にも勝利はないという水準に到達しつつある。戦争は競争を意味した。しかし競争がもはや関わることなく、その見通しが敵国の破壊とわれわれの自殺にほとんど等しいものである時、……他の国に比較して利用可能な当方の力の正確な量はもはや死活的な争点ではない。われわれが、全面戦争の勃発にあたっては、奇襲の要因は関係なく、破壊が相互で完全なものであるという水準に達する時——何時か達するであろう——、おそらくわれわれは軍備の時代は終わり、人類はこの真実に行動を一致させるか、さもなければ滅亡するという理解をもって会議の席につくだけの正気を有するであろう。……私は決して力の必要を軽視するものではない。力は精神的、経済的、軍事的なものでなければならぬ。これらは重要で、相互に排他的ではない。これらはすべてアメリカの才能と意志をなし、その産物だ。しかしすでにわれわれは、安全が武器のみでは担うことができない水準に達した。しかし、繰り返しにはなるが、武器の有用性は、一九四五年のように敵国に対して勝利を収めた手段としてよりも、抑止としての特徴をより鮮明にしている。」 Eisenhower to Richard Simon, April 4, 1956, Eisenhower Papers, Whitman File: DDE Diaries, Box 14, "April '56 Miscellaneous." 傍点部分は原文傍線。
- (98) Memorandum of discussion at the 306th meeting of the NSC, December 20, 1956, *FRUS: 1955-1957*, XIX, 383. この夏のNSC会議では、ピューターソン自身、民間シエルトターの膨大な経費を前に、「戦争も軍隊も時代遅れのものとなり、……おそらく世界はその正気を失いつつあるのではないかと述べた時、大統領も後者の意見に同意したのでも。」 Memorandum of discussion at the 293d meeting of the NSC, August 16, 1956, *ibid.*, p. 352.
- (99) Eisenhower diary entry, December 10, 1953, in Robert H. Ferrell, ed., *The Eisenhower Diaries* (New York: 1981), p. 262; Emmet John Hughes, *The Ordeal of Power: A Political Memoir of the Eisenhower Years* (New York: 1963), p. 203; Dillon Anderson

memorandum for the record, January 23, 1956, *FRUS* : 1955-1957, XIX, 189. 一九五三年十二月の大統領の国連演説に至る過程については Richard G. Hewlett and Jack M. Holl, *Atoms for Peace and War, 1953-1961: Eisenhower and the Atomic Energy Commission* (Berkeley, Cal.: 1989), pp. 41-72.

(43) Robert A. Divine, *Blowing on the Wind: The Nuclear Test Ban Debate, 1954-1960* (New York: 1978), pp. 58-70; Walt W. Rostow, *Open Skies: Eisenhower's Proposal of July 21, 1955* (Austin: 1982), pp. 3-103. ただしハイマン・フー大統領自身、核実験停止の必要を感じながらも、一方で連対する抜き難い不信、またいわゆる「あれいな」核兵器開発に対する魅惑から、核実験の停止には容易に踏み切ることができなかった。とりわけ核実験の停止に反対するストライウス (Lewis Strauss) 原子力委員長が存在は重要であった。また放射能汚染の少なう、あるいはまた「あれいな」核爆弾開発を主張し、大統領を働きかけたのが、水爆の父テラー (Edward Teller) 博士であった。Divine, *Blowing on the Wind*, pp. 46-47, 77, 82, 148-50, 177, 192-93; Hewlett and Holl, *Atoms for Peace and War*, pp. 301-4, 346-48, 376-80, 392-93, 398-402; William J. Broad, *Teller's War: The Top-Secret Story Behind the Star Wars Deception* (New York: 1992), pp. 45-49.

(44) Memoranda of conferences with the President, March 13 and May 18, 1956, *FRUS* : 1955-1957, XIX, 240, 304. マンロー財務長官は財源の見地から、前年初頭のZの公債発行「以来軍事的な方向の動きは、米連邦政府の政策に一致するものがある。これは、米連邦政府の政策に一致するものである」と述べた。Prados, *The Soviet Estimate*, pp. 31-47; Michael R. Beschloss, *Mayday: The U-2 Affair. The Untold Story of the Greatest U.S.-U.S.S.R. Spy Scandal* (New York: 1987), pp. 67-112; Ambrose, *Eisenhower: The President*, pp. 340-41. さらに軍事的な方向の動きは、米連邦政府の政策に一致するものであると述べた。Beschloss, *Mayday*, pp. 111-12. この展開については *The New York Times*, February 6, 7, 8, 9 and 10, 1956. 詳細は後述のとおり。

(45) Wilson to Lay, February 24, 1956, *FRUS* : 1955-1957, XIX, 199; Radford to Wilson, February 24, 1956, *ibid.*, p. 200; the Joint Chiefs of Staff to Wilson, March 12, 1956, *ibid.*, pp. 235-236. この「大い」マンローは数ヶ月後「国防省の軍事力評価が「過度に高」であることを懸念している」と述べた。Memorandum of a conference with the President, May 18, 1956, *ibid.*, p. 304.

(46) Memorandum of a conference with the President, March 13, 1956, *ibid.*, pp. 238-39.

(47) Dockrill, *Eisenhower's New-Look National Security Policy*, pp. 185-86; memorandum of conference with the President, August 1, 1956, Eisenhower Papers, Whitman File: DDE Diaries, Box 17, "Aug. '56 Diary-Staff Memos"; memorandum of discussion at the 293d meeting of the NSC, August 16, 1956, *FRUS* : 1955-1957, XIX, 348, 350. 軍事的な削減の動きは、その増額を求め、軍部は従来の大統領の削減を、*ibid.*, pp. 269n, 271, 588. 同。

(48) The Joint Chiefs of Staff to Wilson, November 15, 1956, *ibid.*, p. 371n.; Wilson to Eisenhower, November 20, 1956, *ibid.*, p. 371;

- memorandum of discussion at the 307th meeting of the NSC, December 21, 1956, *ibid.*, pp. 385, 391, 394. 同じ頃、アイゼンハワーは日記には、NSC会議での発言とは若干異なる言ひ回りで、次のように記している。「私が予想しない何等かの技術的・政治的展開がなければ、あるいは経済に顕著なインフレーション傾向—それは私が飽くまでの戦うものであるが—がなければ、私の大統領在任中、三八五億ドル規模を越える国防省の支出権限・歳出ペースの予算を認めない。」Eisenhower diary entry, undated [December 1956?]; in Ferrell, *The Eisenhower Diaries*, p. 337. ただしワイルソンがこのような額の軍事費に納得していないことは、翌年一月半ばのNSC会議において、アメリカはソ連に対する軍事的優位を「もう少しで喪失するような危ない所を滑っている」と発言したことから明らかであった。Memorandum of discussion at the 309th meeting of the NSC, January 11, 1957, *FRUS: 1955-1957*, XIX, 408.
- (10) Memorandum of a conversation among Dulles, Humphrey and Wilson, April 19, 1956, *ibid.*, XIX, p. 299.
- (11) Eisenhower remarks at the bipartisan legislative leaders meeting, November 9, 1956, *ibid.*, XXV, p. 423. 一九五六年秋のポーランドハンガリーの事件は、F・フェイト『スターリン以後の東欧』（熊田亨訳、岩波書店、一九七八年）、一〇七—三九頁。フルシチョフ自身の説明は、Khrushchev, *Khrushchev Remembers*, pp. 415-29. また当時のユーゴスラヴィア駐ソ大使による興味深い記述は、ヴェリコ・ミチュエーヴイチ『モスクワ日記』一九五六—一九五八』（山崎那美子訳、恒文社、一九八〇年）、七〇—八二、一一四—四九頁。一方、アメリカ政府の慎重な対応は、Bennett Kovrig, *Of Walls and Bridges: The United States and Eastern Europe* (New York: 1991), pp. 62-102; 石井修「アメリカの東ヨーロッパ政策と人権」（有賀貞編『アメリカ外交と人権』日本国際問題研究所、一九九二年）、七七一—八〇頁。
- (12) Special National Intelligence Estimate 12-3-56, "Probable Developments in Soviet-Satellite Relations," November 27, 1956, *FRUS: 1955-1957*, XXV, 482-90; Intelligence Report by Office of Intelligence Research, Department of State, "Stability and Cohesion of the Soviet Satellite Structure," December 21, 1956, RG 59—General Records of the Department of State, Miscellaneous Lot File—, Policy Planning Staff Office Files, 1956, National Archives, Washington, D.C., Box 108, "Europe (East)"; memorandum of discussion at the 307th meeting of the NSC, December 21, 1956, *FRUS: 1955-1957*, XIX, 392.
- (13) Memorandum of discussion at the 309th meeting of the NSC, January 11, 1957, *ibid.*, pp. 401-3.
- (14) *Ibid.*, p. 409; memorandum of discussion at the 312th meeting of the NSC, February 7, 1957, *ibid.*, p. 415.
- (15) NSC 5709, "A Federal Shelter Program for Civil Defense," March 29, 1957, in Kesaris, Documents of the National Security Council, 1947-1977.
- (16) Memorandum of discussion at the 318th meeting of the NSC, April 4, 1957, *FRUS: 1955-1957*, XIX, 459-63. 英国の国防白書の概略は、*The New York Times*, April 5, 1957, p. 4248<sup>o</sup>.
- (17) Memorandum of discussion at the 318th meeting of the NSC, April 4, 1957, *FRUS: 1955-1957*, XIX, 462-63; supplementary notes, legislative leadership meeting, March 26, 1957, Eisenhower Papers, Whitman File: DDE Diaries, Box 22, "March 57, Miscellaneous (11)"; memorandum of discussion at the 293d meeting of the NSC, August 16, 1956, *FRUS: 1955-1957*, XIX, 352.

(95) *Ibid.*, p. 463. 当時ハーヴァード大学教授で、一九六〇年代には国家安全保障問題担当大統領特別補佐官に就任するバンディ (McGeorge Bundy) は、キリンン委員会の遺産の一つとして、この委員会報告が大統領に「独自の技術的勧告の有益性に対する永続的尊重の念を与えた」と指摘している。McGeorge Bundy, *Danger and Survival: Choices about the Bomb in the First Fifty Years* (New York: 1988), p. 325. マイゼンハワーも後に「ゲイサー委員会は「政府の重要な問題の対処に、新鮮な考えと経験をもたらすべく結成された。……特定の省に既得権を持たず、守るべき連邦政府の地位もなく、安全保障資源パネルは独自の判断を得る手段であった」と述懐し (Dwight D. Eisenhower, *The White House Years: Waging Peace, 1956-1961* (New York: 1965), p. 220) マイゼンハワーの信頼厚くスタッフであったグッドパスター (Andrew J. Goodpaster, Jr.) はゲイサー報告書が「本来は民間防衛の役割がつかぬべきかの研究」から、「核紛争の展覧はどのようなかへ」と拡大していった」と回顧している。Oral history interview with Goodpaster, April 10, 1982, p. 45, Eisenhower Library. 4442506八の作成決定にいたる政治過程は「佐々木『封じ込めの形成と変容』一六四―七三頁。

(96) Killian, *Sputnik, Scientists, and Eisenhower*, p. 96; Fred Kaplan, *The Wizards of Armageddon* (New York: 1983), pp. 127-29. ゲイサー委員会の全メンバーは、Appendix G to NSC 5724, "Deterrence and Survival in the Nuclear Age," November 7, 1957, Eisenhower Papers, White House Office (資料 WHO 20715用), Office of the Special Assistant for National Security Affairs: Records, 1952-61, NSC Series, Policy Papers Subseries, Box 22, "NSC 5724 [2]," Eisenhower Library に記載されている。ロバート・マクローイを命令した東部エスタブリッシュメントのメンバーは Walter Isaacson and Evan Thomas, *The Wise Men: Six Friends and the World They Made*. Acheson, Bohlen, Harriman, Kennan, Lovett, McCloy (New York: 1986) を読む。ロバート・マクローイの ZSO 六八への同僚は May, *American Cold War Strategy*, p. 11. 国防副長官時代のヘンリー・スタントン (Henry Stimson) は第一期政権の閣僚人事に当たって「当初、すでに知己であったマクローイを國務長官に望んだ経緯があった。しかし民主党政権に長く仕え、マクローイは第一期政権の閣僚人事として共和党内ではロックフェラー家に近いマクローイでは、タフトの孤立主義者の支持を得ることができなると判断し、マイゼンハワーは結局、個人的には親しくないものの、共和外交顧問のタムスを選んだ。Isaacson and Thomas, *The Wise Men*, pp. 570-71; Kai Bird, *The Chairman: John J. McCloy, the Making of the American Establishment* (New York: 1992), pp. 386-87.

(97) キリンン委員会のメンバー (一編) は FRUS: 1955-1957, XIX, 68 を読む。ストーンの経歴は Lay memorandum for the files, December 9, 1957, WHO, Office of the Special Assistant for National Security Affairs: Records, 1952-61, NSC Series, Briefing Notes Subseries, Box 16, "Security Resources Panel [1] [1957-58]." R-190 'ホールステッターの経歴' および彼のゲイサー報告書への影響について A. J. Wohlsetter and Fred Hoffman, "Protecting U.S. Power to Strike Back in the 1950's and 1960's," September 1, 1956 [RAND Report R-290] in Marc Trachtenberg, ed., *The Development of American Strategic Thought, 1945-1969*, Vol. II: *Writings on Strategy, 1952-1960* (New York: 1988), pp. 127-234; Kaplan, *The Wizards of Armageddon*, pp. 89-110, 117-24, 128-29. ストーンとフォースターはゲイサー委員会の作業中、全米各地の空軍基地を視察した際、北米空軍防衛司令部のあるコロラドスプリングスにおいて、現地

司令官の豪語とは裏腹に、模擬警報の発令後六時間たつても、一機として基地を飛び立っていないことに、大きな衝撃を受けた。Ibid., p. 132.

(19) David Callahan, *Dangerous Capabilities: Paul H. Nitze and the Cold War* (New York: 1990), pp. 167-68. カトラー大統領特別補佐官とバクスター・ウィリアムズ大学長は「現在の危険に関する委員会」―タフト上院議員らが主張する孤立主義に反対し、トルーマン政権の封じ込め政策を支持するべく、一九五〇年一月に結成された政治団体―の創設メンバーであった。トルーマン政権と関係の深いニッツェ、ロヴェット、マックロイがゲイサー委員会に招かれた要因の一つである。Jerry A. Sanders, *Peddlers of Crisis: The Committee on the Present Danger and the Politics of Containment* (Boston: 1983), pp. 54-77, 127-28.

(20) Paul H. Nitze, "Atoms, Strategy and Policy," *Foreign Affairs*, Vol. 34 (January 1956), 189-98; Callahan, *Dangerous Capabilities*, pp. 159-60. さらに、Paul H. Nitze, *From Hiroshima to Glasnost: At the Center of Decision-A Memoir* (New York: 1989), pp. 151-52. ニンティによれば、ニッツェは「国家意志とは大体は軍事力の一つの機能であると強く感じ」おり、ニッツェの目には「軍事力と政治的圧力の関係は連続であった。つまりわれわれが水爆を一つ多く持てば、相手に圧力をかけることができる」というものであったという。Strobe Talbott, *The Master of the Game: Paul H. Nitze and the Nuclear Peace* (New York: 1988), p. 81. ニッツェ論文が示唆するように、アイゼンハワー政権はソ連に対する核の優位を事実上断念し、いわゆる「充分な抑止」あるいは核戦力の「充分性」の概念を採択するに至った。この点は、Dockrill, *Eisenhower's New-Look National Security Policy*, pp. 192-95; Huntington, *The Common Defense*, pp. 99-105; 梅本哲也『核兵器と国際政治 一九四五―一九九五』（日本国際問題研究所 一九九六年）、五九頁。アイゼンハワーは一九五六年春に「充分な」空軍力は「われわれの抑止力の充分性」にもとづくべきであり、どの程度充分かの決定は必然的に「判断の問題」であると強調し、「数学的に正確な基礎」によっておこなうことを戒めた。つまり「責任ある人物の判断で、もしアメリカがソ連の攻撃を抑止するに充分な力を有しているならば、ソ連の飛行機や他の兵器の数に匹敵するだけのために、これらの兵器を追加する正当性はない」というのが、大統領の信念であった。Wilton B. Persons memorandum, April 4, 1956, *FRUS: 1955-1957*, XIX, 285n.

(21) A. Dulles oral briefing at the meeting of the NSC, September 12, 1957, *ibid.*, pp. 593-94.

(22) NSC 5724, "Deterrence and Survival in the Nuclear Age," November 7, 1957, *ibid.*, pp. 639-41. なおこのには、オリジナルのゲイサー報告書（注（59）参照）に収められている米ソの経済力・軍事力の比較、増額されるアメリカの国防費の内訳などを示したグラフ、さらにはゲイサー委員会に参加した全メンバー名は収録されていない。

(23) *Ibid.*, pp. 642-49.

(24) *Ibid.*, pp. 649-50.

(25) スターリン死去後のソヴェト外交については、Adam B. Ulam, *Expansion and Coexistence: Soviet Foreign Policy, 1917-73*, second ed. (New York: 1974), pp. 539-610. 邦訳『膨張と共存―ソヴェト外交史―』〈三〉（鈴木博信訳、サイマル出版会、一九七九年）、六九四―七七頁。資本主義体制と社会主義体制の間の「戦争の不可避性」を改めた新軍事ドクトリンについては、Michael McGwire, *Military Objectives in Soviet Foreign Policy* (Washington, D.C.: 1987), pp. 20-22. なおこのほか、これまで未公開であったソ連政府資料を用いた著作が刊

行われた。Vladislav Zubok and Constantine Pleshakov, *Inside the Kremlin's Cold War: From Stalin to Khrushchev* (Cambridge, Mass.: 1996), pp. 138-209.

(38) Nitze, *From Hiroshima to Glasnost*, pp. 93-99, 166-69.

(39) *The New York Times*, October 10, 1957, p. 10, and November 7, 1957, p. 10; Richard Stebbins, *The United States in World Affairs, 1957* (New York: 1958), p. 301. レストンとの会見のなかで、フルシチョフは「いささか唐突に彼の年齢を尋ね、四八歳との答を得ると、『あなたは共産主義社会が建設されるのを見、その時までには社会主義の優位をあまりに遅く理解したことを後悔するであろう』と予測している。ちなみにレストンはソ連邦崩壊から四年後の一九九五年一月に死去した。レストン自身によるフルシチョフとの会見の説明は、James Reston, *Deadline: A Memoir* (New York: 1991), pp. 212-13. また一九五六年一月一日にモスクワのポーランド大使館でのインタビューを現したフルシチョフは、同席していたボーン (Charles F. Bohlen) 駐ソ大使の回想では、「即席に、そして明らかにウォッカの影響で、その後長く記憶されることとなる彼の有名な言辞の1つ——『われわれはあなた方を葬るであろう』——を吐いている。Charles F. Bohlen, *Witness to History, 1929-1969* (New York: 1973), p. 437. 五九年六月に訪ソしたハリマンとの会見で、この発言の意味を問われたフルシチョフは次のように釈明している。「自分は単に、それを歴史的な意味で言ったに過ぎない。社会主義や共産主義は資本主義に代替することになる新しい、より高度な社会組織の形態である。後者は前者に道を譲るであろう。自分は、共産主義が資本主義を物理的に葬ることを決して意味したのではない。」Conversation between Khrushchev and Harriman, June 23, 1959, enclosed in the Embassy in Moscow to the Department of State, June 26, 1959, FRUS: 1958-1960, X (part 1), 271. アメリカ側は、ICBMの開発に先行した際のソ連側の態度をある程度予想していた。タレスは五五年十二月のNSC会議で、そのような場合には「ソ連は『その新しい能力を最大限、劇的に表現するだろう』と語り、アメリカはソ連の成果の影響をいかに『最小化』するかが重要だと述べていた。Memorandum of discussion at the 268th meeting of the NSC, December 1, 1955, FRUS: 1955-1957, XIX, 167.

(2) *The New York Times*, October 6, 1957, pp. 1, 43, and October 8, 1957, pp. 11, 13; John Bartlow Martin, *Adlai Stevenson and the World: The Life of Adlai E. Stevenson* (New York: 1977), p. 418. 大量報復戦略が、民主党政権においてNSC-141に精緻化された「柔軟対応戦略」に代替する戦略である以上、党派的な論争に巻き込まれることは不可避であった。一九五六年の大統領選挙に惨敗を喫した民主党の全国委員会は、六〇年に向けて政府の政策に代わる外交・軍事構想を提示するために、民主党諮問会議を結成し、その外交政策委員長にアチソン前國務長官を、副委員長にニッツェを起用した。この会議の経済顧問は、NSC六八の提案する巨大な軍事支出を経済的に保障したカイザリング元経済諮問委員長であった。民主党諮問会議外交政策委員会は共和党政権の軍事費削減を攻撃し、新しい民主党政権のもとでの軍備の拡充を約束するペーパーを発表していた。佐々木「封じ込めの形成と変容」三三三—三四頁、Douglas Brinkley, *Dean Acheson: The Cold War Years, 1953-1971* (New Haven: 1992), pp. 54-64; Nitze, *From Hiroshima to Glasnost*, p. 161.

(7) *The New York Times*, October 6, 1957, p. 43, and October 8, 1957, p. 11; Walter Isaacson, *Kissinger: A Biography* (New York: 1992), pp. 91-92. 邦訳『キッシンジャー——世界をデザインした男』へ上(別宮貞徳監訳、NHK出版、一九九四年)一三九—四〇頁。

ロックフェラーは一九五五年一二月に冷戦戦略担当の大統領補佐官を辞めている。その理由の一つは国防費増額の提案が政府内で受け入れられなかったことにある。彼は五八年のニューヨーク州知事選挙で現職のハリマンを破り、一躍六〇年の有力な共和党大統領候補の一人に躍り出た。Rostow, *Open Skies*, pp. 67-68; Divine, *Foreign Policy and U.S. Presidential Elections, 1952-1960*, p. 193.

(81) Robert Dallek, *Lone Star Rising: Lyndon Johnson and His Times, 1908-1960* (New York: 1991), pp. 529-30.

(82) George H. Gallup, *Public Opinion, 1935-1971, Vol. 2: The Gallup Poll, 1949-1958* (New York: 1972), pp. 1467, 1500, 1522, 1526; Ambrose, *Eisenhower: The President*, p. 429. 五七年一月の第二期政権発足の前後には実に七九%に達していた大統領支持率は、その後は数字を下げ、夏には六〇%台に落ち込んでいた。それが一〇月半ばの調査で五七%に低落し、大統領の国防政策の見直しを求める人々は五三%にのぼったのである。大統領の支持率低下は当然に、景気の後退、そしてブーカンソー州リトルロックの公立高校への黒人学生入学をめぐる連邦政府の対応が、関係している。Morgan, *Eisenhower Versus the Spenders*, pp. 93-94; Charles C. Alexander, *Holding the Line: The Eisenhower Era, 1952-1961* (Bloomington: 1975), pp. 198-200.

(74) Macmillan to Eisenhower, October 10, 1957, FRUS: 1955-1957, XXVII, 785; memorandum of a conversation between Eisenhower and Macmillan, October 23, 1957, *ibid.*, p. 808. マイゼンハワーは先の大戦中よりマクミランと親交を結び、大統領としてマクミラン首相を信頼していた。一九四三年一月にアルジェにおいて、当時北アフリカ戦域連合軍司令官のアイゼンハワーと英国政府の在北アフリカ政治顧問のマクミランは初めて出会い、当初は冷淡であった二人の関係は、やがて「真の友情と次第に相手を敬愛する気持ち」で親しいものになっていった。Eisenhower, *Waging Peace*, pp. 120-21, 345-46, 352-55, 602; Alistair Horne, *Macmillan, 1894-1956* (London: 1988), pp. 156-59, 165-66.

(72) NIE 11-4-57, "Main Trends in Soviet Capabilities and Policies, 1957-1962," November 12, 1957, FRUS: 1955-1957, XIX, 670-71.

(未完)